『学習院大学　経済論集』第 41 巻　第 3 号（2004 年 11 月）

明治 40 年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析
――株式仲買人の台頭，専門経営者の進出――

鈴木　恒夫、小早川　洋一、和田　一夫

はじめに

本稿の目的は，明治 40 年時における綿糸紡績会社 33 社，延べ 16,551 名の株主名簿のデータにもとづき，株主・所有株式数について分析することである。前稿（注 1）の主要な課題の一つは，株主の所得水準をも明らかにし，わが国紡績会社の初期の出資の実態の一端を明らかにすることであった。前稿でも記したが，われわれは，現在，同年時における全国の会社を対象に「ネットワーク」の分析を行なっており（注 2），本稿は，紡績会社に限定するものではあるが，このネットワークを構成する人物の株式所有状況を観察することを目的としている。紡績産業を素材にしてネットワークとの関係，ことに役員と並んでネットワークに属する人物全体の株式保有については，既に検討を終えているが，今回は，前稿と同じ構成を取ることとし，ネットワークとの関係は別稿に譲ることにしたい。

前稿でも記したように，明治期における綿糸紡績会社の株主についての包括的な分析としては，すでに山口和雄および村上（西村）はつ両氏による研究がある（注 3）。山口氏は，日本紡績協会所蔵の紡績会社株主名簿（考課状所収）をもとに，村上氏らの協力のもと，「明治日本の代表的産業の一つであった紡績業の資本――ことに固定資本――がどんな職業・階層・地域の人々によって供給されていたかを明らかにする」という目的のもと，明治 31 年時に存在した全国の紡績会社 81 社のうち 65 社を対象に，各社の大株主（「比較的持株数の多い重要株主」）計 1141 名をとりあげるとともにかれらの職業調査を行なった。また，村上氏は，山口和雄編著の『日本産業金融史研究　紡績金融編』（注 4）において，この明治 31 年の調査に加えて，同

（注 1）　鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治 31 年時における綿糸紡績会社の株主名簿の分析」（学習院大学『経済論集』第 41 巻第 2 号，2004 年 7 月）。

（注 2）　ネットワークについては，小早川洋一，鈴木恒夫，和田一夫「明治期の会社および経営者の研究―『日本全国諸会社役員録』（明治 31 年版）の分析」（中部大学産業経済研究所『産業経済研究所紀要』第 9 号，1999 年 3 月），および，鈴木恒夫，小早川洋一，和田一夫「明治期の会社および経営者の研究―『日本全国諸会社役員録』（明治 40 年版）の分析」（学習院大学『経済論集』第 36 巻第 3 号，1999 年 10 月を参照されたい。

（注 3）　山口和雄「明治三十一年前後　紡績会社の株主について」（『経営論集』第 15 巻第 2 号，昭和 43 年 2 月）。

（注 4）　山口和雄編著『日本産業金融史研究　紡績金融篇』（東京大学出版会，1970 年 3 月）。
また同書巻末に，村上（西村）はつ氏の作成になる「明治 31 年上期前後」「明治 39 年上期前後」「大正 2 年上期前後」の紡績会社株主表が掲載されている。

39 年および大正 2 年（いずれも上期）における各紡績会社の株主名簿を分析し，比較した。本稿と対象時期がほぼ同じ明治 39 年時については，39 社（「同時期の紡績会社の約 8 割」）の「大株主」（上位 20 名前後）についての職業調査を行なうとともに，株式の集中・分散等の分析を行なっている。

山口・村上論文とわれわれの研究との分析対象上のちがいを言えば，対象とする会社の異同とともに，両氏が各社の大株主を対象としたのに対し，われわれは株主名簿上の全株主を対象としたという点にある。また，われわれは，『明治 40 年　日本全国諸会社役員録』および『明治 40 年（第 3 版）　日本全国商工人名録』掲載の人物と株主名簿掲載の株主とを照合するとともに，株主・役員の所得額を算出・分析したという点も山口・村上論文とのちがいである。その結果，32 社の株主の特徴を摘出し得た。ことに，『明治 40 年　日本全国諸会社役員録』には，取締役，監査役を始め理事などの経営者，合名，合資会社の社員あわせて，延べ 38,398 件のデータが記載されている。また『明治 40 年（第 3 版）　日本全国商工人名録』には，144,362 件のデータが記載されている（注 5）。これら 3 つの資料（データ）をつき合わせることによって，株主の役員としての実態および所得と家業の分析が可能になった。

本稿の構成は，明治 31 年と 40 年の間での変化を理解できるように，できる限り前稿と同じ構成，作表を試みた。

本稿の課題は次の 4 点である。第 1 点は，株主の住所が記載されている 32 社を対象に株主の地域分布と株式の地域分布を考察することである。株主層の府県分布状態を通して，どのような地域の人々が株式に出資したのかを明らかにすることである。会社が設置された府県に居住する人々が株主として参加したのか，それとも大阪や兵庫などの関西地域，あるいは東京の関東地域，そして愛知や三重などの東海地域の人々が，広範に投資していたのかが，判明する。所得を算出するに当たり，明治 40 年時点の所得税法に言及する必要があるが，これは詳細な説明が必要であるため，あえて本文末尾に「補論」として，所得税の簡単な変遷を記すこととした。

第 2 点は，明治 20 年代に勃興してきた紡績会社が，その後の成長過程で合併を推進し，地域的な融合を進める中で，株主や役員がどのような変化を遂げたのかを，株主の実態や所得階層を通して明らかにすることである。ことに，所得が判明する株主層に限定してではあるが，株主層の所得水準を確認したい。従来，一部の富豪同士が共同して会社を設立したかのような理解がなされてきたが，株主の所得を算出することで，広範な株主層を基盤に設立したのか，あるいは，一部の富豪が共同出資して設立したのかを明らかにしたい。

第 3 点は，どのような株主が紡績会社の役員に就任していたのか，またその他の会社に役員として関与していたのかを明らかにすることを課題としたい。大株主がそのまま会社役員に就任していたのか否か，という問題である。個々の役員の持株に加えて，役員全体でどれだけの株式を所有していたのか，という論点も考察したい。

最後に第 4 点は，紡績会社の株主，ことに多数の紡績会社の株を保有している人物の中に，株式仲買人が多数登場してきたことである。この事実を踏まえて，紡績会社の株を多数保有し

（注 5）　一般に，『日本全国商工人名録』には，家業を持っている商人や事業家のみが記載されており，渋沢栄一や専門経営者は記載されていないと思われているが，そうではない。例えば，渋沢栄一が記載されているという事実は，意外と知られていない。因みに，渋沢栄一の住所は東京市深川区福住 2 であり，家業としては倉庫業が掲載されている。また，所得税は 271 円 85 銭（所得に換算すれば，およそ 5,910 円）であった。

本論文冒頭

ていた人物を観察することである。

本稿の構成は以下の通りである。第 1 節では，株主と株式の地域分布を明らかにする，第 2 節では，株主の所得を算出，考察する，第 3 節では紡績会社役員の株式保有状況を確認する。ついで，第 4 節では，株式仲買人の株式保有の実態を，これまでの研究との関係で明らかにする。そして，明治 31 年と 40 年の比較を踏まえて結語としたい。更に，大量のデータを扱った研究であるから，大量データの処理の仕方を記す必要があると考え，若干の附記を行った。また，明治 31 年から 40 年の間に所得税法は改正されたため，この間の推移を簡単に紹介し，前稿と本稿で用いた所得税率を掲げることにしたい。

第 1 節　株主と株式の地域分布（分析と比較）

本論文で対象とした紡績会社全体についての資料の概要を記すと次のようになる。株主数は総計 16,551 名（延べ），株式数合計 1,613,161 株である（注 6）。33 社についての個々のデータについては，表 1 に記した通りである。これによれば，発行株数では，鐘淵紡績の 23 万 2,136 株が最大で，日清紡績の 20 万株がこれに続く。このほかに富士瓦斯紡績は 16 万株，京都綿ネルが 10 万株を発行していた。明治 31 年で最大の株式を発行していた日本紡績が 8 万株であったことを考えると，合併の進展とともに 10 万株以上の紡績会社が 4 社になったことは，この間の成長を物語るものと言えよう。一方，株数の少ない会社では，甲府紡績の 400 株がある。甲府紡績を除いた 1 万株以下の会社は，33 社中 4 社を占めるに過ぎない。その他は，1 万株以上 5 万株未満の会社が 17 社，5 万株以上 10 万株未満の会社が 7 社であった。そこで甲府紡績を除いた発行株数の平均と株主の平均を求めると，次のようになる。32 社平均では，株主は 517 名で発行株数は 5 万 400 株である。明治 31 年時点の小規模会社を除いた 60 社平均では，株主の平均が 300 名で株数の平均が 1 万 5,000 株であったから，株主で 1.7 倍，株数で 3.3 倍に増加した。

明治 40 年段階で対象にした紡績会社の府県分布（表 2）は，北は宮城県から南は大分県まで広がり，東京 4 社，三重 2 社，大阪 9 社，兵庫 2 社，和歌山 2 社，岡山 3 社と 16 府県に拡大している。明治 31 年では 18 府県であったから，ほぼ対象としている府県は同じであると言えよう。

株主の府県分布を見てみよう。紡績会社の本社所在府県における株主の割合を 70 %を基準にして分類すると，70 %を上回るのは，宮城紡績，甲府紡績，一宮紡績，郡山紡績，岸和田紡績，和歌山紡績，和歌山織布，紀陽織布，岡山紡績，倉敷紡績，笠岡紡績，松山紡績，讃岐紡績，阿波紡績，そして大分紡績の 15 社であった。すべて，東京，大阪，兵庫以外の地域である。隣接する府県と密接な関係のある 2 つの府県で 70 %を越える紡績会社は，日清紡績，三重紡績，桑名紡績，尼崎紡績の 4 社である。それ以外の全国的に株主が分散している紡績会社は，下野紡績，日本絹綿紡織，富士瓦斯紡績，鐘淵紡績，東京紡績，京都綿ネル，大阪織物，大阪合同紡績，内外綿，日本紡績，金巾製織，大成紡績，堺紡績の 13 社であった。下野紡績を除くと，東京，京都，大阪，兵庫以外の会社では 70 %を越えているのに反し，東京，京都，大阪，兵庫にある会社では，一般的に株主の分散が進んでいた。これは，これらの会社が合併

（注 6）　本稿で扱った紡績会社の株主数および株式数については，表 1 の備考欄を参照されたい。

本論文冒頭

表１　紡績会社の発行株数と株主数一覧

番号	会社名	府県名	株式数	株主数	原資料での発主数	原資料での発行株数	記載年	『役員録』記載	山口論文での総株主数	山口論文での総株数	山口論文での時期	備考
1	宮城紡績電灯	宮城	10,000	249			明治40上	○	278	10,000	明治39上	
2	下野紡績	栃木	30,000	307			明治40上	○	161	10,000	明治39上	
3	日本編綿紡織	東京	70,000	1,082			明治40上	○	1,082	70,000	明治40上	
4	日清紡績	東京	200,000	1,570			明治40下	○	1,266	200,000	明治40上	
5	富士瓦斯紡績	東京	160,000	924			明治40上	○	1,537	320,000	大正2上	
6	鐘淵紡績	東京	232,136	1,088			明治40上	○	844	116,068	明治39上	
7	東京紡績	東京	96,000	726			明治40上	○	1,035	96,000	大正2上	
8	甲府紡績	山梨	400	10			明治40上	○	11	400	明治39上	
9	一宮紡績	愛知	10,000	270			明治39下	○	306	10,000	明治39上	
10	三重紡績	三重	77,168	1,608		77,159	明治40上	○	1,477	77,159	明治39上	
11	桑名紡績	三重	10,000	355			明治40上	○	371	10,000	明治39上	
12	京都綿ネル	京都	100,000	880			明治40上	○	155	16,000	明治38末	
13	大阪織物	大阪	14,000	42			明治44下		44	14,000	大正2上	
14	大阪合同紡績	大阪	61,457	685		120,000	明治42上	○	399	80,000	明治39上	（3）
15	内外綿	大阪	50,000	400			明治40上		507	100,000	大正2上	
16	日本紡績	大阪	80,000	957			明治40上	○	863	80,000	明治39上	
17	金巾製織	大阪	40,000	485			明治39上		485	40,000	明治39上	
18	岸和田紡績	大阪	48,000	592			明治40上	○	603	48,000	明治39上	
19	大成紡績	大阪	50,000	561			明治40上	○	561	50,000	明治40上	
20	東洋紡織	大阪	40,000	633			明治40上	○				
21	堺紡績	大阪	30,000	246	248		明治40下	○	195	20,000	明治39上	（4）
22	尼崎紡績	兵庫	38,000	602			明治44上	○	370	30,000	明治39上	
23	播磨紡績	兵庫	14,000	165			明治40上	○	178	7,000	明治39上	
24	郡山紡績	奈良	28,000	262			明治40上	○	328	28,000	明治39下	
25	和歌山織布	和歌山	28,000	148			明治40上	○	98	14,000	明治39上	
26	紀陽織布	和歌山	10,000	303			明治45上		272	10,000	未記入	
27	岡山紡績	岡山	16,000	154			明治39下	○	262	16,000	明治39上	
28	倉敷紡績	岡山	8,000	205			明治40上	○	225	8,000	明治39上	
29	笠岡紡績	岡山	8,000	95			明治40上	○	138	8,000	明治38上	
30	阿波紡績	徳島	8,000	136			明治39下		198	8,000	未記入	
31	讃岐紡績	香川	6,000	205			明治40上	○	214	6,000	明治39上	
32	松山紡績	愛媛	10,000	375			明治40上	○	444	10,000	明治39上	
33	大分紡績	大分	30,000	231			大正元年下		268	30,000	未記入	
	合計		1,613,161	16,551								

備考1）播磨紡績には株主の住所が記載されていないが，役員録には取り上げられている。
そこで，株式・株主府県分布は利用出来ないが，役員の持株比率は可能である。
その限りで利用することとする。
備考2）吉備紡績には株主の住所が記載されていないだけでなく，役員録にも取り上げられていない。
そこで，参考資料として扱うこととしたい。
備考3）合計120,000株であり，無記名株式58,543株がある。
備考4）株主数は248名と記されているが，実際に記載されている株主数は246名であり，合計株式数も30,000株であるから，
原本の誤りと推察される。

を繰り返した結果であることも一因である。

また，株主の府県分布・地域分布について，紡績会社の本社所在府県・所在地域の株主の割合の平均を求めてみると，前者が 64.2 %，後者が 82.2 %であった。一方，株式の府県分布・地域分布について，紡績会社の本社所在府県・所在地域の株式の割合の平均を求めてみると，前者が 68.8 %，後者が 84.9 %であった。株主の場合より，株式の場合の方が平均は若干，高い。ここで，会社所在府県の株式の割合が 50 %以下の会社は 6 社あるが，大阪織物を除いた 5 社はみな，本社所在地域の株式の割合では，ほぼ 80 %以上となっている。大阪織物だけは，地域の割合でみても 40 %以下であった。同社の場合は，九州地域の株式の割合が総株式数の半ば近くを占めていた。

本論文冒頭

明治 31 年時の分析では，90 %を越える紡績会社が 60 社中 23 社であった事実，あるいは，95 %以上の会社が 60 社中 12 社を占めていた事実と比較すれば，明治 40 年の時点で 90 %以上を占める紡績会社が 32 社中 4 社であることから，株主の分散は進んだと言えよう。株主の地域分布で見ても，日本絹綿紡織，鐘淵紡績，大阪織物，日本紡績，堺紡績では，地域的な広がりが確認できる。換言すれば，東京，大阪に所在地のあるこれら紡績会社では株主の地域分散が進んだ一方，地方の紡績会社では，明治 40 年の時点でも，地域的な性格を残していた，と言えよう。

表２　紡績会社の府県分布

府　県	会社数
宮　城	1
栃　木	1
東　京	5
山　梨	1
愛　知	1
三　重	2
京　都	1
大　阪	9
兵　庫	2
奈　良	1
和歌山	2
岡　山	3
愛　媛	1
香　川	1
徳　島	1
大　分	1
	33

株式の地域分布では，株主以上に本社所在府県の株主の集中が，二三の例外を除いて高い。二三の例外とは，大阪織物，笠岡紡績，阿波紡績，そして大分紡績である。大分紡績では福岡県の株式保有が高かったが，それ以外の 3 社では，大阪と東京の株式保有が，株主の比率に比べて増加している。換言すれば，笠岡，阿波，大分紡績では大阪と東京の株主が保有する株式は相対的に大きな割合を示していた。

明治 31 年と違うのは，外国に居住している株主，そして日本で事業を行っている外国人株主が多く見られたことである。前者は，表の右端にある「その他」に含まれている。因みに，どのような国名があるか例示すれば，韓国，清国，フランス，そして孟買である。また後者では，多くの場合，神奈川県在住として記載されている外国人が株主として進出したことである。

以上から，合併の影響もあって，東京と大阪に本社を置いている紡績会社の株主および株式は，それ以外の会社よりも府県，地域分散が広がっていたことが分かる。それでは，こうした流動化した株式は誰が所有していたのであろうか。それについては，第 3 節において，多数の紡績会社の株式を保有していた，特に，東京・大阪在住の株主を検討することでアプローチすることとし，その前に株主の所得を算出してみよう。

第 2 節　株主の所得

明治 40 年時点での所得額を推定するためには，いささか煩瑣な手続きを要する。まず，株主名簿と『明治 40 年　日本全国商工人名録』，この二つの資料を突き合わせて，人物の照合を行い，当該株主の所得税を確認する。次いで，当時の所得税率を基礎に，所得税から所得額を逆算するのである。こうした人物照合の手続きについてその詳細は，明治 30 年から明治 40 年にかけてしばしば改正された所得税法の変遷の概要とともに，本稿の末尾で説明することとし，ここでは所得税法で規定されていた所得税率を記すことからはじめたい。

明治 31 年時点では，所得が 3 万円以上（3 %），2 万円以上 3 万円未満（2.5 %），1 万円以上 2 万円未満（2 %），1000 円以上 1 万円未満（1.5 %），300 円以上 1000 円未満（1 %）であった（注 7）。明治 40 年では，10 万円以上（20.35 %），5 万円以上 10 万未満（17 %），3 万円以上 5 万円未満（13.95 %），2 万円以上 3 万円未満（11.6 %），1 万 5 千円以上 2 万円未満

本論文冒頭

表３　株主府県分布

単位：円，人数

番号	会社名	府　県	公称資本金	払い込み資本金	株主数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
1	宮城紡績電灯	宮　城	500,000	250,000	249			1	193					1		2		36	12				
2	下野紡績	栃　木	500,000	500,000	307		1	1			1	2	12	71	6	29		154	13	1			
3	日本絹綿紡織	東　京	3,500,000	875,000	1,082	10	1	2	1	4	4	7	4	4	3	12	11	513	61	5	1	4	2
4	日清紡績	東　京	10,000,000	2,500,000	1,569	4	3	12	4		18	8	18	16	11	59	21	801	451	19	5	2	2
5	富士瓦斯紡績	東　京	8,000,000	5,450,000	924	1	1	2	2	1	5	6	9	12	9	33	16	576	60	6			
6	鐘淵紡績	東　京	5,803,400	5,803,400	1,088	2			3		1	4	9	2	3	21	11	333	31	21	8	4	2
7	東京紡績	東　京	4,800,000	1,200,000	726	2	2	1	2		3	8	14	17	9	45	17	455	51	6		2	
8	甲府紡績	山　梨	20,000	20,000	10																		
9	一宮紡績	愛　知	500,000	500,000	270																		1
10	三重紡績	三　重	3,857,950	3,107,950	1,608	4							1	1	2	2		26	3		1		2
11	桑名紡績	三　重	500,000	500,000	355	1												6					
12	京都綿ネル	京　都	1,600,000	1,200,000	880						1							10	1	1	5		5
13	大阪織物	大　阪			42													11					
14	大阪合同紡績	大　阪	2,400,000	1,800,000	685	1												9		1	2		4
15	内外綿	大　阪	2,500,000	1,562,500	400													5			7		5
16	日本紡績	大　阪	2,000,000	2,000,000	957							2				1		5			9	3	
17	金巾製織	大　阪			485					1				1				1					1
18	岸和田紡績	大　阪	1,200,000	756,000	592													2	1			1	
19	大成紡績	大　阪	2,500,000	625,000	561													2	2		5	2	4
20	東洋紡織	大　阪	2,000,000	500,000	633													4	1	2	2	2	4
21	堺紡績	大　阪	400,000	350,000	246													1					1
22	尼崎紡績	兵　庫	750,000	750,000	602			1									1	8	1	1		3	5
23	郡山紡績	奈　良	700,000	700,000	262																		
24	和歌山織布	和歌山	700,000	437,500	148													1					
25	紀陽織布	和歌山			303																		
26	岡山紡績	岡　山	1,200,000	900,000	154										1			5					
27	倉敷紡績	岡　山	400,000	400,000	205																		
28	笠岡紡績	岡　山	400,000	400,000	95																		
29	阿波紡績	徳　島			136																		
30	讃岐紡績	香　川	300,000	300,000	205																		
31	松山紡績	愛　媛	250,000	200,000	375																		
32	大分紡績	大　分			231													18					

備考1）播磨紡績には株主の住所が記載されていないが，役員録には取り上げられている。
そこで，株式・株主府県分布は利用出来ないが，役員の持株比率は可能である。
その限りで利用することとする。
備考2）吉備紡績には株主の住所が記載されていないだけでなく，役員録にも取り上げられていない。
そこで，参考資料として扱うこととしたい。

（8.1 %），1 万円以上 1 万 5 千円未満（7.5 %），5 千円以上 1 万円未満（6 %），3 千円以上 5 千円未満（4.6 %），2 千円以上 3 千円未満（3.91 %），1 千円以上 2 千円未満（3.45 %），　5 百円以上 1 千円未満（2.52 %），3 百円以上 5 百円未満（2 %）であった。両年ともに，所得のすべてに同一の所得税が課せられる単純比例法であった。40 年時における所得税法は，31 年時のそれに対し，所得税の課税の所得基準が多くなったことと，増税が特徴的であった（注 8）。

さて，われわれは，株主名簿に記載されている人物と『明治 40 年　日本全国商工人名録』に記載されている人物のうち，同府県に居住している同姓同名の人物を抜き出した。該当する人物が 1 人の場合には，そのまま同一人物と見なした。同じ府県に同姓同名の人物が複数在住している場合には，そのすべての人物について住所と家業等を調べ，特定出来る場合には，同

（注 7）　個人の資産を測定する方法には，所得税の他営業税を求めて，ここから所得と収益を合算するやり方もある。また，所得税と営業税の合計を算出して，税総額を資産に代位する方法もあろう。後者の方法は，宮本又郎，阿部武司「明治の資産家と会社制度」（宮本又郎，阿部武司編『日本経営史 2　経営革新と工業化』岩波書店，1995 年）で用いられている。一方，石井寛治「成立期日本帝国主義の一断面」（『歴史学研究』第 383 号，1972 年 4 月）では，所得税から所得を算出し，これを下にして高額所得者を求めている。本稿は，石井寛治氏と同じ方法を採用した。但し，明治 31 年と明治 40 年では，所得税法に変化があったから，これを踏まえて所得を求めた。詳しくは，本稿末尾の補論を参照されたい。

（注 8）　以下，所得税の変遷については，断らない限り『法令全書』による。

本論文冒頭

山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	台湾	その他
			1	1	1			1																						
1	3	1	8	1									1				1													
6	3	9	24	28	11	36	32	121	64		24	1		5	12	7	2	1	2		29	4	4	1	2					5
23	10	1	37	8	3	5	3	11	4	1		2	1		1	1				1		2					1			
18	9	7	100	10	6	4	6	4	6						2	3					2				7					1
10	5	17	17	10	16	8	13	153	90	5	14	2		7	7	12	4	3	3	1	155	5	15	29	24		2		2	4
9	8	3	34	8	16	2		2					1		1	4		1	1	1				1						
10																														
		18	5	**230**	10	2	3			1																				
	1	44	5	804	**659**	5	7	24	6		3				1	1		2			1		2							1
		16	1	106	**220**	1		3	1																					
	1	25	12	82	29	108	**538**	38	17	2	3					1					1									
				2			2	**15**	3												8			1						
1		14	1	30	10	26	57	**360**	65	21	22	3		8	5	10	7	2	5	1	9	3	1	5	2					
1		3		23	19	37	31	**218**	33	1	7	2		2	3	1	1	1												
1		36	15	120	32	35	17	**523**	56	13	11	6	1	13	9	6	7	4	9	2	7	4	2	4	2		2			
		6	1	71	15	114	97	**145**	15	2	3	1		1		1	7		2											
		4	18	25	15	12	8	**491**		1	2			6	1		1	1		3										
		14	4	29	21	19	10	**307**	80	6	9	1	3	8	15	4	2	1	5		1				5		2			
		81	13	12	9	13	12	**288**	161	4	2			6	4	2	3	2	4				2							
			1	1			1	**162**	7	1	1			2		1	67													
		72	5	5	5	14	16	275	**161**	4	7			6	2	1	4	2	1		1			1						
					1		2	53	11	**191**	3										1									
				1	1	1	7	18	2	1	**114**					1	1													
				1				6	2		**294**																			
							2	6						**129**	1			3			6			1						
								2						**201**	1						1									
							1	7	1					71	12			2			1									
								14	1			1					**120**													
														1				**203**	1											
						4	1	13	1					2		2			**352**											
								7													14				**192**					

一人物と見なし，特定できない場合には，所得水準を求めるデータから除いた（詳細は，本稿の最後に記してある）。こうして求められた人物は，全株主の 16,385 名中 3,439 名（21 %）である。

こうして同一人物と見なした人物だけのデータから，紡績会社ごとに株主の所得分布を求めたものが表 11 と表 12 である。明治 31 年と 40 年との間で経済の変化，所得税の変化が与える影響などを無視し，単純に比較してみると，明治 31 年では，60 社の平均所得は 3,300 円であるが，明治 40 年では 2,100 円である。厳密な比較ではないものの，また『明治 40 年　日本全国商工人名録』から判明される人物に限定した場合であるが，明治 31 年に比べて，明治 40 年の株主の所得は低下していた。

表 12 の株主の所得分布を見ても，明治 31 年とは異なり，3 万円以上の所得層が 1 人しかいないことからも，所得水準の低下を裏付けている。一方で，300 円から 500 円層の低下も著しい。高所得者層と 300 円から 500 円層の低下が見られた。その反面，500 円から 1,000 円層，1,000 円から 2,000 円層の割合が著しく増加したのである。500 円から 2,000 円層の人々が積極的に紡績会社の株式を所有していたのである。500 円から 2,000 円台の所得層は，明治 31 年時点でも大きなウエイトを占めていたが，明治 40 年段階ではそれが一層顕著になったと言えよう。

しかも，表 11 および表 12 から，32 社の株主の平均所得を見ると，大阪織物を除くと，す

本論文冒頭

表４　株主府県分布

単位：円，人数，％

番号	会社名	府県	公称資本金	払い込み資本金	株主数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
1	宮城紡績電灯	宮城	500,000	250,000	249			0.4	**77.5**					0.4		0.8		14.5	4.8				
2	下野紡績	栃木	500,000	500,000	307		0.3	0.3			0.3	0.7	3.9	**23.1**	2.0	9.4		50.2	4.2	0.3			
3	日本絹綿紡織	東京	3,500,000	875,000	1,082	0.9	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	1.1	1.0	**47.4**	5.6	0.5	0.1	0.4	0.2
4	日清紡績	東京	10,000,000	2,500,000	1,569	0.3	0.2	0.8	0.3		1.1	0.5	1.1	1	0.7	3.8	1.3	**51.1**	28.7	1.2	0.3	0.1	0.1
5	富士瓦斯紡績	東京	8,000,000	5,450,000	924	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.5	0.6	1	1.3	1.0	3.6	1.7	**62.3**	6.5	0.6			
6	鐘淵紡績	東京	5,803,400	5,803,400	1,088	0.2			0.3		0.1	0.4	0.8	0.2	0.3	1.9	1.0	**30.6**	2.8	1.9	0.7	0.4	0.2
7	東京紡績	東京	4,800,000	1,200,000	726	0.3	0.3	0.1	0.3		0.4	1.1	1.9	2.3	1.2	6.2	2.3	**62.7**	7	0.8		0.3	
8	甲府紡績	山梨	20,000	20,000	10																		
9	一宮紡績	愛知	500,000	500,000	270																		0.4
10	三重紡績	三重	3,857,950	3,107,950	1,608	0.2							0.1	0.1	0.1	0.1		1.6	0.2		0.1		0.1
11	桑名紡績	三重	500,000	500,000	355	0.3												1.7					
12	京都綿ネル	京都	1,600,000	1,200,000	880						0.1							1.1	0.1	0.1	0.6		0.6
13	大阪織物	大阪			42													26.2					
14	大阪合同紡績	大阪	2,400,000	1,800,000	685	0.1												1.3		0.1	0.3		0.6
15	内外綿	大阪	2,500,000	1,562,500	400													1.3			1.8		1.3
16	日本紡績	大阪	2,000,000	2,000,000	957							0.2				0.1		0.5			0.9	0.3	
17	金巾製織	大阪			485					0.2				0.2				0.2					0.2
18	岸和田紡績	大阪	1,200,000	756,000	592													0.3	0.2			0.2	
19	大成紡績	大阪	2,500,000	625,000	561													0.4	0.4		0.9	0.4	0.7
20	東洋紡織	大阪	2,000,000	500,000	633													0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.6
21	堺紡績	大阪	400,000	350,000	246													0.4					0.4
22	尼崎紡績	兵庫	750,000	750,000	602			0.2									0.2	1.3	0.2	0.2		0.5	0.8
23	郡山紡績	奈良	700,000	700,000	262																		
24	和歌山織布	和歌山	700,000	437,500	148													0.7					
25	紀陽織布	和歌山			303																		
26	岡山紡績	岡山	1,200,000	900,000	154										0.6			3.2					
27	倉敷紡績	岡山	400,000	400,000	205																		
28	笠岡紡績	岡山	400,000	400,000	95																		
29	阿波紡績	徳島			136																		
30	讃岐紡績	香川	300,000	300,000	205																		
31	松山紡績	愛媛	250,000	200,000	375																		
32	大分紡績	大分			231													7.8					

備考1）播磨紡績には株主の住所が記載されていないが，役員録には取り上げられている。
そこで，株式・株主府県分布は利用出来ないが，役員の持株比率は可能である。
その限りで利用することとする。
備考2）吉備紡績には株主の住所が記載されていないだけでなく，役員録にも取り上げられていない。
そこで，参考資料として扱うこととしたい。
備考3）日清紡績の株主名簿で50株所有の芳賀長内には，府県名が欠落している。従って，株主数は1,569人となっている。

べての紡績会社の株主の平均所得は 1,000 円台と 2,000 円台であった。明治 31 年では，平均所得が 1 万円以上の紡績会社が 2 社，5,000 円以上の会社が 10 社，合計 60 社中 12 社の株主の平均所得が 5,000 円以上であった事実と比べると，この点から見ても，平均所得の低下を確認できる。

第 3 節　紡績会社役員の株式保有

第 3 の課題は，前稿と同じで株主と役員の関係を分析することである。再録すると，「大株主がそのまま紡績会社の役員に就任していたのか，あるいは，役員に就任していた株主は所有株数とは密接な関係を持っていなかったのか，という問題に答えることである。複数の大株主が，共同して会社経営に携わったのか，あるいは，大株主と並んで経営的才覚を持った人物を会社経営に取り込んでいたのだろうか。前者であれば，会社の発起人＝大株主＝会社役員という直線的な関係が理解できよう。後者であれば，会社の発起人＝大株主→大株主と「専門経営者」の共同による経営という関係が浮かび上がって来る。特に，所有株数は少ないものの，彼ら「専門経営者」としての才覚を有している人物を役員に「登用」したものだと言えよう。とすれば，大正期に入って広く見られるようになった学卒者による「専門経営者」の台頭という現象の先駆的な形態を有していると評価できよう。」(注 9)

本論文冒頭

山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	台湾	その他
			0.4	0.4	0.4			0.4																						
0.3	1.0	0.3	2.6	0.3									0.3				0.3													
0.6	0.3	0.8	2.2	2.6	1.0	3.3	3.0	11.2	5.9		2.2	0.1		0.5	1.1	0.6	0.2	0.1	0.2		2.7	0.4	0.4	0.1	0.2					0.5
1.5	0.6	0.1	2.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.7	0.3	0.1		0.1	0.1		0.1	0.1				0.1		0.1					0.1			
1.9	1.0	0.8	10.8	1.1	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6						0.2	0.3					0.2				0.8					0.1
0.9	0.5	1.6	1.6	0.9	1.5	0.7	1.2	14.1	8.3	0.5	1.3	0.2		0.6	0.6	1.1	0.4	0.3	0.3	0.1	14.2	0.5	1.4	2.7	2.2		0.2		0.2	0.4
1.2	1.1	0.4	4.7	1.1	2.2	0.3		0.3					0.1		0.1	0.6		0.1	0.1	0.1				0.1						
100.0																														
		6.7	1.9	**85.2**	3.7	0.7	1.1			0.4																				
	0.1	2.7	0.3	50.0	**41.0**	0.3	0.4	1.5	0.4		0.2				0.1	0.1		0.1			0.1		0.1							0.1
		4.5	0.3	29.9	**62.0**	0.3		0.8	0.3																					
	0.1	2.8	1.4	9.3	3.3	12.3	**61.1**	4.3	1.9	0.2	0.3					0.1					0.1									
				4.8			4.8	**35.7**	7.1												19			2.4						
0.1		2.0	0.1	4.4	1.5	3.8	8.3	**52.6**	9.5	3.1	3.2	0.4		1.2	0.7	1.5	1	0.3	0.7	0.1	1.3	0.4	0.1	0.7	0.3					
0.3		0.8		5.8	4.8	9.3	7.8	**54.5**	8.3	0.3	1.8	0.5		0.5	0.8	0.3	0.3	0.3												
0.1		3.8	1.6	12.5	3.3	3.7	1.8	**54.6**	5.9	1.4	1.1	0.6	0.1	1.4	0.9	0.6	0.7	0.4	0.9	0.2	0.7	0.4	0.2	0.4	0.2		0.2			
		1.2	0.2	14.6	3.1	23.5	20	**29.9**	3.1	0.4	0.6	0.2		0.2		0.2	1.4		0.4											
		0.7	3	4.2	2.5	2	1.4	**82.9**		0.2	0.3			1	0.2		0.2	0.2		0.5										
		2.5	0.7	5.2	3.7	3.4	1.8	**54.7**	14.3	1.1	1.6	0.2	0.5	1.4	2.7	0.7	0.4	0.2	0.9		0.2				0.9		0.4			
		12.8	2.1	1.9	1.4	2.1	1.9	**45.5**	25.4	0.6	0.3			0.9	0.6	0.3	0.5	0.3	0.6				0.3							
			0.4	0.4			0.4	**65.9**	2.8	0.4	0.4			0.8		0.4	27.2													
		12.0	0.8	0.8	0.8	2.3	2.7	45.7	**26.7**	0.7	1.2			1	0.3	0.2	0.7	0.3	0.2		0.2			0.2						
					0.4		0.8	20.2	4.2	**72.9**	1.1										0.4									
				0.7	0.7	0.7	4.7	12.2	1.4	0.7	**77.0**					0.7	0.7													
				0.3				2	0.7		**97.0**																			
							1.3	3.9						**83.8**	0.6			1.9			3.9			0.6						
								1						**98.0**	0.5						0.5									
							1.1	7.4	1.1					**74.7**	12.6			2.1			1.1									
								10.3	0.7			0.7					**88.2**													
														0.5				**99.0**	0.5											
						1.1	0.3	3.5	0.3					0.5		0.5			**93.9**											
								3													6.1				**83.1**					

表 14 には，最大株主の氏名と所有株数・比率をはじめ，5 大株主の氏名と所有株数・比率，さらに 10 大株主，20 大株主までの所有株数と比率が記されている。発行株数が 10 万株以上の日清紡績，富士瓦斯紡績，鐘淵紡績，京都綿ネル，それに 9 万 6 千株の東京紡績を含めた 5 社の，5 大・ 10 大・ 20 大株主の各所有比率の平均を求めると，それぞれ 22.6 %，31.1 %，41.9 %であった。また，発行株数の極端に少ない甲府紡績を除いた 32 社について，同じ平均を求めると，27.2 %，38.5 %，51.5 %となる。発行株数の大きい上記の 5 社が，全体の平均よりもかなり低く，それだけ株式の分散が進展していたといえるのである。

次に，表 15 より，役員の持株順位を見ておくこととしたい。紡績会社の役員はどれだけの株式を所有していたのだろうか。また，株主全体の中でどのような位置にいたのであろうか。大株主であったのだろうか，それとも，大株主以外から役員として登用されていたのであろうか。これを見たのが同表であり，紡績会社の役員が，株主の中で占める位置を記載したものである。「役員数」に記されている役員が，株主名簿の中で，上位からどの位置にいるのかを見たものである。例えば，役員の株主順位①というのは，役員の中で所有株数が第 1 位の株主を示し，その役員が株主の中で上位から何番目にいるのかを記したものである。具体的に説明しよう。日本絹綿紡織の欄でみると，役員数は 10 名で，「役員の株主順位⑤」の欄にある，12

（注 9）　鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫，前掲論文，pp.130-132。

本論文冒頭

表５　株主地域分布

単位：円，人数，％

番号	会社名	府県	公称資本金	払い込み資本金	株主数	北海道	東北	関東	北陸	甲信	東海	関西	中国	四国
1	宮城紡績電灯	宮城	500,000	250,000	249		194	51			3	1		
2	下野紡績	栃木	500,000	500,000	307		5	285	1	4	10		1	1
3	日本絹綿紡織	東京	3,500,000	875,000	1,082	10	19	608	12	9	72	277	25	5
4	日清紡績	東京	10,000,000	2,500,000	1,569	4	45	1,377	28	33	49	24	5	1
5	富士瓦斯紡績	東京	8,000,000	5,450,000	924	1	17	715	6	27	123	20	5	
6	鐘淵紡績	東京	5,803,400	5,803,400	1,088	2	8	410	35	15	60	283	28	11
7	東京紡績	東京	4,800,000	1,200,000	726	2	16	608	8	17	61	4	6	3
8	甲府紡績	山梨	20,000	20,000	10					10				
9	一宮紡績	愛知	500,000	500,000	270				1		263	6		
10	三重紡績	三重	3,857,950	3,107,950	1,608	4		35	3	1	1,512	45	2	2
11	桑名紡績	三重	500,000	500,000	355	1		6			343	5		
12	京都綿ネル	京都	1,600,000	1,200,000	880		1	11	11	1	148	706	1	
13	大阪織物	大阪			42			11			2	20		
14	大阪合同紡績	大阪	2,400,000	1,800,000	685	1		9	7	1	55	551	26	15
15	内外綿	大阪	2,500,000	1,562,500	400			5	12	1	45	327	8	2
16	日本紡績	大阪	2,000,000	2,000,000	957		2	6	12	1	203	655	35	22
17	金巾製織	大阪			485		1	2	1		93	376	3	9
18	岸和田紡績	大阪	1,200,000	756,000	592			3	1		62	514	7	5
19	大成紡績	大阪	2,500,000	625,000	561			4	11		68	431	31	8
20	東洋紡織	大阪	2,000,000	500,000	633			5	10		115	480	12	9
21	堺紡績	大阪	400,000	350,000	246			1	1		2	172	3	67
22	尼崎紡績	兵庫	750,000	750,000	602		1	10	9		87	477	9	7
23	郡山紡績	奈良	700,000	700,000	262						1	260		
24	和歌山織布	和歌山	700,000	437,500	148			1			2	143	1	1
25	紀陽織布	和歌山			303						1	302		
26	岡山紡績	岡山	1,200,000	900,000	154			6				8	130	3
27	倉敷紡績	岡山	400,000	400,000	205							2	202	
28	笠岡紡績	岡山	400,000	400,000	95							9	83	2
29	松山紡績	愛媛	250,000	200,000	375							19	4	352
30	讃岐紡績	香川	300,000	300,000	205								1	204
31	阿波紡績	徳島			136							15	1	120
32	大分紡績	大分			231			18				7		

備考1）播磨紡績には株主の住所が記載されていないが，役員録には取り上げられている。
そこで，株式・株主府県分布は利用出来ないが，役員の持株比率は可能である。
その限りで利用することとする。
備考2）吉備紡績には株主の住所が記載されていないだけでなく，役員録にも取り上げられていない。
そこで，参考資料として扱うこととしたい。
備考3）日清紡績の株主名簿で50株所有の芳賀長内には，府県名が欠落している。従って，株主数は1,569人となっている。

というのは，上位の株主から数えて 12 番目の株主である，という意味である。また，この 12 が，「役員の株主順位④」，「役員の株主順位⑥」「役員の株主順位⑦」と同じであるということは，第 4 位と第 5 位，第 6 位，第 7 位の役員は同数の株式を所有し，上位から数えて 12 番目である，ということを示している。以下，同様である。

まず「役員持株合計」の比率について平均を求めておくと，さきほどと同じように日清紡績，富士瓦斯紡績，鐘淵紡績，京都綿ネル，東京紡績の 5 社平均では 12.1 %であった。また，甲府紡績と，「役員持株合計」不明の 2 社を除いた 30 社平均を求めてみると，22.4 %であった。ここで鐘紡の比率が 1.1 %と著しく低いのは，専門経営者が役員に多数進出していたことが要因である（なお，この時点で武藤山治は一時期，鐘紡のリーダーの地位を離れている。「相場師」鈴木久五郎の鐘紡株買占めを契機とするものである。）。

鐘淵紡績の役員の持株順位は，他の紡績会社とは異なり，最も多くの株式を所有している役員の株主での順位は 43 位であった。しかも，最も少ない株式を所有している役員は 559 番目に位置していた。大株主が役員に就任していない事例である。ちなみに，第 559 位で 34 株所有し，監査役に就任していたのは平賀敏である。この他，日本絹綿紡織では 121 位（100 株）の岩本述太郎が監査役に就任していた。日清紡績では，第 102 位（300 株）の金平豊太郎が監査役に，第 328 位（100 株）の呉錦堂が取締役に就任していた。また，富士瓦斯紡績では，第

本論文冒頭

九 州	沖 縄	台 湾	その他	北海道	東 北	関 東	北 陸	甲 信	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	台 湾	その他
					77.9	20.5			1.2	0.4						
					1.6	92.8	0.3	1.3	3.3		0.3	0.3				
40			5	0.9	1.8	56.2	1.1	0.8	6.7	25.6	2.3	0.5	3.7			0.5
3				0.3	2.9	87.8	1.8	2.1	3.1	1.5	0.3	0.1	0.2			
9			1	0.1	1.8	77.4	0.6	2.9	13.3	2.2	0.5		1			0.1
230		2	4	0.2	0.7	37.7	3.2	1.4	5.5	26	2.6	1	21.1		0.2	0.4
1				0.3	2.2	83.7	1.1	2.3	8.4	0.6	0.8	0.4	0.1			
								100								
							0.4		97.4	2.2						
3			1	0.2		2.2	0.2	0.1	94	2.8	0.1	0.1	0.2			0.1
				0.3		1.7			96.6	1.4						
1					0.1	1.3	1.3	0.1	16.8	80.2	0.1		0.1			
9						26.2			4.8	47.6			21.4			
20				0.1		1.3	1	0.1	8	80.4	3.8	2.2	2.9			
						1.3	3	0.3	11.3	81.8	2	0.5				
21					0.2	0.6	1.3	0.1	21.2	68.4	3.7	2.3	2.2			
					0.2	0.4	0.2		19.2	77.5	0.6	1.9				
						0.5	0.2		10.5	86.8	1.2	0.8				
8						0.7	2		12.1	76.8	5.5	1.4	1.4			
2						0.8	1.6		18.2	75.8	1.9	1.4	0.3			
						0.4	0.4		0.8	69.9	1.2	27.2				
2					0.2	1.7	1.5		14.5	79.2	1.5	1.2	0.3			
1									0.4	99.2			0.4			
						0.7			1.4	96.6	0.7	0.7				
									0.3	99.7						
7						3.9				5.2	84.4	1.9	4.5			
1										1	98.5		0.5			
1										9.5	87.4	2.1	1.1			
										5.1	1.1	93.9				
											0.5	99.5				
										11	0.7	88.2				
206						7.8				3			89.2			

116 位（227 株）の藤井諸照が監査役に，第 204 位（100 株）の稲延利兵衛が取締役に就任していた。最後に大阪合同紡績では，第 309 位（20 株）の藤本清兵衛が取締役に就任していた。

役員と株主の持株順位が，他の紡績会社と異なる鐘淵紡績の事例を詳しく見ておこう。筆頭株主の小笠原Y 次郎は，株式会社十七銀行取締役，合名会社安田銀行庶務部長を勤めていたから（注 10），安田財閥の名代であったと言えよう。第 3 位の株主に三井高保がいた。一方，第 2 位の富倉林蔵は株式仲買人であった。いずれも役員に就任していない。役員の中で最も多くの株式を所有していたのは，第 43 位（1,000 株）の藤本清兵衛であった。第 88 位（400 株）の岡本貞烋は取締役に，第 135 位（240 株）の長尾良吉は取締役に，第 146 位（200 株）の高辻奈良造は専務取締役に，第 146 位（200 株）の山口武は取締役に，第 146 位（200 株）の藤正純は取締役に，第 146 位（200 株）の日比谷平左衛門は取締役会長に，第 358 位（60 株）の筑紫三郎は監査役に，第 358 位（60 株）の野崎広太は監査役に，第 358 位（60 株）の清岡邦之助は監査役に，そして既述した第 559 位（314 株）の平賀敏が監査役に就任していた。学卒者の役員が見られる。専門経営者については第 4 節で論じることとしたい。

上記のように，われわれは，紡績会社役員の株式保有について考察したが，ここで，ほぼ同

（注 10）　小笠原Y 次郎については，『第 3 版　人事興信録』（人事興信所　明治 44 年）による。

本論文冒頭

表６　株式府県分布

単位：円，株数，％

番号	会社名	府　県	公称資本金	払い込み資本金	株式数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
1	宮城紡績電灯	宮　城	500,000	250,000	10,000			11	8,167					50		70		1,120	367				
2	下野紡績	栃　木	500,000	500,000	30,000		9	10			60	50	710	10,317	898	1,680		14,343	845	150			
3	日本絹綿紡織	東　京	3,500,000	875,000	70,000	211	10	70	200	120	101	354	86	118	79	247	584	45,081	2,430	207	6	110	15
4	日清紡績	東　京	10,000,000	2,500,000	199,950	100	160	940	240		1,520	780	980	2,240	725	4,225	1,220	107,386	68,937	1,380	290	80	70
5	富士瓦斯紡績	東　京	8,000,000	5,450,000	160,000	10	8	40	60	40	210	146	316	770	304	3,129	3,455	135,412	2,777	417			
6	鐘淵紡績	東　京	5,803,400	5,803,400	232,136	80			260		60	35	264	80	140	5,470	1,376	136,501	3,948	7,760	490	160	80
7	東京紡績	東　京	4,800,000	1,200,000	96,000	50	60	8	40		30	630	490	588	470	5,058	1,070	71,291	2,605	614		212	
8	甲府紡績	山　梨	20,000	20,000	400																		
9	一宮紡績	愛　知	500,000	500,000	10,000																		10
10	三重紡績	三　重	3,857,950	3,107,950	77,168	252							78	43	550	367		4,694	75		10		27
11	桑名紡績	三　重	500,000	500,000	10,000	25												162					
12	京都綿ネル	京　都	1,600,000	1,200,000	100,000						10							1,992	10	31	460		120
13	大阪織物	大　阪			14,000													1,700					
14	大阪合同紡績	大　阪	2,400,000	1,800,000	61,457	79												6,887		78	15		85
15	内外綿	大　阪	2,500,000	1,562,500	50,000													1,916			524		240
16	日本紡績	大　阪	2,000,000	2,000,000	80,000							40				10		1,020			320	100	
17	金巾製織	大　阪			40,000					16				33				200					10
18	岸和田紡績	大　阪	1,200,000	756,000	48,000													150	10			60	
19	大成紡績	大　阪	2,500,000	625,000	50,000													80	100		120	50	290
20	東洋紡織	大　阪	2,000,000	500,000	40,000													320	30	200	15	27	59
21	堺紡績	大　阪	400,000	350,000	30,000									14				1,500					15
22	尼崎紡績	兵　庫	750,000	750,000	38,000			6									10	578	4	20		108	63
23	郡山紡績	奈　良	700,000	700,000	28,000																		
24	和歌山織布	和歌山	700,000	437,500	28,000													96					
25	紀陽織布	和歌山			10,000																		
26	岡山紡績	岡　山	1,200,000	900,000	16,000										6			738					
27	倉敷紡績	岡　山	400,000	400,000	8,000																		
28	笠岡紡績	岡　山	400,000	400,000	8,000																		
29	阿波紡績	徳　島			8,000																		
30	讃岐紡績	香　川	300,000	300,000	6,000																		
31	松山紡績	愛　媛	250,000	200,000	10,000																		
32	大分紡績	大　分			30,000													4,250					

備考1）日清紡績の株主名簿で50株所有の芳賀長内には，府県名が欠落している。従って，株数は199,950株である。
備考2）播磨紡績には株主の住所が記載されていないが，役員録には取り上げられている。
そこで，株式・株主府県分布は利用出来ないが，役員の持株比率は可能である。
その限りで利用することとする。
備考3）吉備紡績には株主の住所が記載されていないだけでなく，役員録にも取り上げられていない。
そこで，参考資料として扱うこととしたい。

じ時期の鉄道会社役員の株式保有を考察した杉山和雄氏の研究（注 11）を取り上げ，若干の比較を試みておくこととしよう。杉山氏の研究は，明治 35 年時ないし 36 年時における鉄道会社の役員の持株状況について調査・分析したものである。

この研究は，『帝国鉄道要鑑』に拠るものであり，役員（監査役を除く）227 名に対して，所有株数の明らかなものは 131 名であり，不明の大部分は同資料の大株主名簿に記名されない中小株主である，としたうえで，次のように記している。まず，①役員の持株数による分布を見た結果，持株数 1,000 株以上の役員は 54 名で，131 名の約 40 %，全役員 227 名の約 24 %である。次いで，役員の持株比率と持株順位を見ると，②前者，持株比率については，役員 131 名の 95 %は同比率 10 %に達せず，とくに 32 %は 1 %未満である。また③後者，持株順位も相対的に低く，役員 227 名のうち 10 大株主に名をつらねているのは 85 名，全体の 37 %である。

さらに，④各鉄道会社の経営陣全体ではどの程度の株式を所有しているかといえば（上記資料の大株主名簿に記載されない役員の持株は無視される），鉄道会社の 7 割では，大株主に名をつらねるほどの経営者の持株数を合算しても，各社株式総数の約 10 %に満たない，として

（注 11）　杉山和雄「明治 30 年代における鉄道会社の大株主と経営者」（『成蹊大学経済学部論集』第 7 巻 2 号，1977 年 3 月）。

本論文冒頭

山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	台湾	その他
			50	105	30			30																						
60	420	10	358	30									30				20													
5,360	160	166	1,091	1,328	414	770	481	3,121	3,388		229	31		460	204	169	100	6	21		1,854	36	124	9	79					370
1,975	330	30	2,460	1,210	260	40	270	1,390	210	50		200	20		50	30				20		30					90			
766	910	308	5,388	542	472	295	532	112	1,078						250	587					136				1,280					250
480	80	1,140	1,000	522	984	257	872	27,799	27,685	130	3,980	16		534	350	610	44	90	210	150	5,341	151	1,168	373	1,026		14		80	346
420	7,544	110	2,138	344	1,222	126		30					10		50	640		20	20	70				40						
400																														
		302	120	9,175	250	15	120			8																				
	20	1,261	168	29,511	38,402	170	171	778	95		110				5	10		30			20		21							300
		310	20	2,478	6,928	12		40	25																					
	50	1,875	675	5,091	1,298	5,828	74,359	4,755	3,015	35	356					10					30									
				200			300	3,700	1,200												5,500			1,400						
20		282	50	1,001	349	609	2,231	41,627	2,950	488	940	735		645	170	920	166	30	140	50	500	60	280	50	20					
20		106		1,216	1,662	2,193	1,579	34,839	4,765	20	450	30		50	172	100	30	88												
30		1,150	790	6,260	2,130	2,080	520	51,450	5,540	550	370	1,590	20	1,660	1,710	970	350	110	350	110	330	50	60	160	120		50			
		170	10	3,475	1,820	6,584	9,274	17,569	1,069	40	70	100		160		10	310		80											
		70	530	1,721	609	456	188	42,835		40	95			246	130		120	50		690										
		530	200	855	1,220	1,860	460	30,814	8,216	245	975	130	30	6301	660	280	210	25	220		100				450		250			
		5,393	1,201	457	430	2,029	410	20,792	7,538	190	45			343	102	19	83	56	120				141							
	6		55	45			15	23,810	355	30	75			325		10	3,765													
		2,955	56	80	74	196	425	23,105	9,896	114	99			65	11	6	36	32	1		10			50						
					35		155	4,672	2,217	20,875	36										10									
				30	10	20	370	2,676	220	10	24,478					40	50													
				10				236	60		9,694																			
							701	765						13,256	76			243			189			26						
								142						7,807	21						30									
							57	3,661	10					3,722	304			50			196									
								1,064	10			2					6,924													
														50				5,944	6											
						395	6	1,165	10					489		52			7,883											
								1,400													4,728				19,622					

いる。

発行株数や株主数が違い，また，業態が異なるので単純な比較は危険であるが，杉山氏の考察結果①～④と，われわれの調査結果を敢えて比較してみると次のとおりである。（持株合計が不明な 4 社を除いた 29 社を取り上げた）役員（監査役を含む）数は 221 名である。その中で所有株数が分かる役員は 220 名である。①役員の持株数によれば，1,000 株以上の株主は，68 名で 220 名の 30.9 %である。②役員の持株比率と持株順位を見ると，10 %以上の持株を所有している役員は 12 名で 5.5 %を占め，5 %以上では 36 人で 16.4 %となる。また，1% 未満の株主は 67 名で 30.5 %であった。③ 10 大株主に名を連ねている役員は，116 名で 5.5 %に達していた。鉄道に比べると，紡績業では大株主が役員に就任していたと言えよう。④役員全員の持株比率も，役員の全持株を全発行株式で除した全社平均では 15.3 %を占めていたのである。鉄道の役員よりは多くの株式を所有していたと言えよう。

以上の分析を前稿で扱った明治 31 年時点での数字を挙げて，比較をしておきたい。役員（監査役を含む）の数は 457 名である。その中で所有株数が分かる役員は 448 名である。①役員の持株数によれば，1,000 株以上の株主は，32 名で 448 名の 7.1 %である。②役員の持株比率と持株順位を見ると，10 %以上の持株を所有している役員は 14 名で 3.1 %を占め，5 %以上では 62 人で 13.8 %となる。また，1% 未満の株主は 92 名で 20.5 %であった。③ 10 大株主に名を連ねている役員は，256 名で 5.7 %に達していた。④役員全員の持株比率も，発行株数

本論文冒頭

表７　株式府県分布（割合）

単位：円，株数，％

番号	会社名	府　県	公称資本金	払い込み資本金	株式数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
1	宮城紡績電灯(株)	宮　城	500,000	250,000	10,000			0.1	**81.7**					0.5		0.7		11.2	3.7				
2	下野紡績(株)	栃　木	500,000	500,000	30,000		0.0	0.0			0.2	0.2	2.4	**34.4**	3.0	5.6		47.8	2.8	0.5			
3	日本絹綿紡織(株)	東　京	3,500,000	875,000	70,000	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	0.4	0.8	**64.4**	3.5	0.3	0.0	0.2	0.0
4	日清紡績(株)	東　京	10,000,000	2,500,000	199,950	0.1	0.1	0.5	0.1		0.8	0.4	0.5	1.1	0.4	2.1	0.6	**53.7**	34.5	0.7	0.1	0.0	0.0
5	富士瓦斯紡績(株)	東　京	8,000,000	5,450,000	160,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.2	2.0	2.2	**84.6**	1.7	0.3			
6	鐘淵紡績(株)	東　京	5,803,400	5,803,400	232,136	0.0			0.1		0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	2.4	0.6	**58.8**	1.7	3.3	0.2	0.1	0.0
7	東京紡績(株)	東　京	4,800,000	1,200,000	96,000	0.1	0.1	0.0	0.0		0.0	0.7	0.5	0.6	0.5	5.3	1.1	**74.3**	2.7	0.6		0.2	
8	甲府紡績(株)	山　梨	20,000	20,000	400																		
9	一宮紡績(株)	愛　知	500,000	500,000	10,000																		0.1
10	三重紡績(株)	三　重	3,857,950	3,107,950	77,168	0.3							0.1	0.1	0.7	0.5		6.1	0.1		0.0		0.0
11	桑名紡績(株)	三　重	500,000	500,000	10,000	0.3												1.6					
12	京都綿ネル(株)	京　都	1,600,000	1,200,000	100,000						0.0							2.0	0.0	0.0	0.5		0.1
13	大阪織物(株)	大　阪			14,000													12.1					
14	大阪合同紡績(株)	大　阪	2,400,000	1,800,000	61,457	0.1												11.2		0.1	0.0		0.1
15	内外綿(株)	大　阪	2,500,000	1,562,500	50,000													3.8			1.0		0.5
16	日本紡績(株)	大　阪	2,000,000	2,000,000	80,000							0.1				0.0		1.3			0.4	0.1	
17	金巾製織(株)	大　阪			40,000					0.0				0.1				0.5					0.0
18	岸和田紡績(株)	大　阪	1,200,000	756,000	48,000													0.3	0.0			0.1	
19	大成紡績(株)	大　阪	2,500,000	625,000	50,000													0.2	0.2		0.2	0.1	0.6
20	東洋紡織(株)	大　阪	2,000,000	500,000	40,000													0.8	0.1	0.5	0.0	0.1	0.1
21	堺紡績(株)	大　阪	400,000	350,000	30,000													5.0					0.1
22	尼崎紡績(株)	兵　庫	750,000	750,000	38,000			0.0									0.0	1.5	0.0	0.1		0.3	0.2
23	郡山紡績(株)	奈　良	700,000	700,000	28,000																		
24	和歌山織布(株)	和歌山	700,000	437,500	28,000													0.3					
25	紀陽織布(株)	和歌山			10,000																		
26	岡山紡績(株)	岡　山	1,200,000	900,000	16,000										0.0			4.6					
27	倉敷紡績(株)	岡　山	400,000	400,000	8,000																		
28	笠岡紡績(株)	岡　山	400,000	400,000	8,000																		
29	阿波紡績(株)	徳　島			8,000																		
30	讃岐紡績(株)	香　川	300,000	300,000	6,000																		
31	松山紡績(株)	愛　媛	250,000	200,000	10,000																		
32	大分紡績(株)	大　分			30,000													14.2					

備考）日清紡績の株主名簿で50株所有の芳賀長内には，府県名が欠落している。

を役員数で割って全社平均を求めると 18.5 %を占めていたのである。明治 40 年における役員の持株は，明治 31 年に比べて相対的に二極分化が進んだことが分かる。すなわち，発行株数の 10 %以上を所有している役員数の割合と 5 %以上を所有している役員の割合は，明治 31 年時点より相対的に増加するとともに，1 %未満の株式しか所有していない役員数も，20.5 %から 30.5 %に増加したのである。

最後に，明治 31 年，明治 40 年時点での筆頭株主，5 大株主，10 大株主，20 大株主の発行株式に占める割合の平均を記すと次のようになる。明治 31 年（明治 40 年）の筆頭株主の所有株式は，発行株数の 9.6%（8.3%）であり，5 大株主では 23.8%（23.0%），10 大株主では 34.1%（32.6%），そして 20 大株主では 46.1%（43.8%）であった。ここから分かるように，株主のレベルでは，筆頭株主から 20 大株主に到るまで，集中度はどのレベルでも低下していったことが分かる。すなわち，株主では持株比率が低下した反面，役員では 5 %以上の株式を所有している役員，10 %以上を所有している役員ともに，相対的に増加していったのである。その一方で，1 %未満の所有の役員層が増加していったことは注目すべきあろう。

第 4 節　紡績会社株を多数所有している人物の特徴

紡績会社の株式を多数所有している人物を考察する際，これらの人物の特徴である，呉服太物木綿綿糸綿花商の存在，専門経営者の進出，株式仲買人の台頭という現象を指摘したのは西村はつ氏である。それでは，多数の紡績会社株を所有していた人物は，どのような人物であっ

本論文冒頭

山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	台湾	その他
			0.5	1.1	0.3			0.3																						
0.2	1.4	0.0	1.2	0.1									0.1				0.1													
7.7	0.2	0.2	1.6	1.9	0.6	1.1	0.7	4.5	4.8		0.3	0.0		0.7	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0		2.6	0.1	0.2	0.0	0.1					0.5
1.0	0.2	0.0	1.2	0.6	0.1	0.0	0.1	0.7	0.1	0.0		0.1	0.0		0.0	0.0				0.0		0.0					0.0			
0.5	0.6	0.2	3.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.7						0.2	0.4					0.1				0.8					0.2
0.2	0.0	0.5	0.4	0.2	0.4	0.1	0.4	12.0	11.9	0.1	1.7	0.0		0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	2.3	0.1	0.5	0.2	0.4		0.0		0.0	0.1
0.4	7.9	0.1	2.2	0.4	1.3	0.1		0.0					0.0		0.1	0.7		0.0	0.0	0.1				0.0						
100.0																														
		3.0	1.2	**91.8**	2.5	0.2	1.2			0.1																				
	0.0	1.6	0.2	38.2	49.8	0.2	0.2	1.0	0.1		0.1				0.0	0.0		0.0			0.0		0.0							0.4
		3.1	0.2	24.8	69.3	0.1		0.4	0.3																					
	0.1	1.9	0.7	5.1	1.3	5.8	**74.4**	4.8	3.0	0.0	0.4					0.0					0.0									
				1.4			2.1	**26.4**	8.6												39.3			10.0						
0.0		0.5	0.1	1.6	0.6	1.0	3.6	**67.7**	4.8	0.8	1.5	1.2		1.0	0.3	1.5	0.3	0.0	0.2	0.1	0.8	0.1	0.5	0.1	0.0					
0.0		0.2		2.4	3.3	4.4	3.2	**69.7**	9.5	0.0	0.9	0.1		0.1	0.3	0.2	0.1	0.2												
0.0		1.4	1.0	7.8	2.7	2.6	0.7	**64.3**	6.9	0.7	0.5	2.0	0.0	2.1	2.1	1.2	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2		0.1			
		0.4	0.0	8.7	4.6	16.5	20.7	**43.9**	2.7	0.1	0.2	0.3		0.4		0.0	0.8		0.2											
		0.1	1.1	3.6	1.3	1.0	0.4	**89.2**		0.1	0.2			0.5	0.3		0.3	0.1		1.4										
		1.1	0.4	1.7	2.4	3.7	0.9	**61.6**	16.4	0.5	2.0	0.3	0.1	1.3	3.3	0.6	0.4	0.1	0.4		0.2				0.9		0.5			
		13.5	3.0	1.1	1.1	5.1	1.0	**52.0**	18.8	0.5	0.1			0.9	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3				0.4								
			0.2	0.2			0.1	**79.4**	1.2	0.1	0.3			1.1		0.0	12.6													
		7.8	0.1	0.2	0.2	0.5	1.1	60.8	**26.0**	0.3	0.3			0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0		0.0			0.1							
					0.1		0.6	16.7	7.9	**74.6**	0.1										0.0									
				0.1	0.0	0.1	1.3	9.6	0.8	0.0	**87.4**					0.1	0.2													
				0.1				2.4	0.6		**96.9**																			
							4.4	4.8						**82.9**	0.5			1.5			1.2			0.2						
								1.8						**97.6**	0.3						0.4									
							0.7	45.8	0.1					**46.5**	3.8			0.6			2.5									
								13.3	0.1			0.0					**86.6**													
														0.8				**99.1**	0.1											
						4.0	0.1	11.7	0.1					4.9		0.5			**78.8**											
								4.7													15.8				**65.4**					

たのだろうか。明治 40 年前後の時期の株主の動向については，西村はつ氏の研究がある。西村氏によれば，「（明治）31 年当時最も大きな比重を占めていた『呉服太物木綿綿糸綿花商』つまり主として綿関係の商業を業とする株主が，39 年，大正 2 年と進むにしたがって相対的に減少していることが知られる。もっとも，減少したのは『呉服太物木綿綿糸綿花商』だけでなく『米穀商』『その他の商業』『醸造業』を営む株主もその比重が低下した。これに反して『その他の会社銀行重役』の比重はいちじるしく高まり，『紡績会社重役』も相対的には比重を高めている」(注 12) という特徴とともに，「日露戦後になると，紡績会社役員兼有力綿関係商の安定的投資による株式所有高の着実な増大と並んで，増減の激しい大株主として，証券業者が登場するにいたったのである」(注 13) という特徴を挙げている。

この 3 つの特徴について，ここでは専門経営者の進出，株式仲買人の台頭の二つの面について特に，節を改めて論じることとした。周知のように，専門経営者の進出・制覇については森川英正氏の研究があり，株式仲買人の台頭については，西村はつ氏，志村嘉一氏，そして野田正穂氏の研究がある。そこで，専門経営者と株式仲買人に言及した研究に依りつつ，これらの研究で言及された人物に限定して，論を進めることにしたい。これらの人物が，紡績株をどれだけ所有したのかという事実を通して，この側面から専門経営者の進出，株式仲買人の台頭という問題を明らかにしておきたい。

（注 12）　山口和雄編著，前掲書，村上（西村）はつ稿，97-98 ページ。
（注 13）　同上，101 ページ。

本論文冒頭

表８　株式地域分布

単位：円，人数，％

番号	会社名	府　県	公称資本金	払い込み資本金	株式数	北海道	東　北	関　東	北　陸	甲　信	東　海	関　西	中　国	四　国
1	宮城紡績電灯(株)	宮　城	500,000	250,000	10,000		8,178	1,607			185	30		
2	下野紡績(株)	栃　木	500,000	500,000	30,000		129	28,793	150	480	398		30	20
3	日本絹綿紡織(株)	東　京	3,500,000	875,000	70,000	211	855	48,625	338	5,520	2,999	7,989	864	127
4	日清紡績(株)	東　京	10,000,000	2,500,000	199,950	100	3,640	185,725	1,820	2,305	3,960	1,960	300	20
5	富士瓦斯紡績(株)	東　京	8,000,000	5,450,000	160,000	10	504	146,163	417	1,676	6,710	2,017	837	
6	鐘淵紡績(株)	東　京	5,803,400	5,803,400	232,136	80	355	147,779	8,490	560	3,646	60,723	1,510	494
7	東京紡績(株)	東　京	4,800,000	1,200,000	96,000	50	768	81,572	826	7,964	3,814	156	700	110
8	甲府紡績(株)	山　梨	20,000	20,000	400					400				
9	一宮紡績(株)	愛　知	500,000	500,000	10,000				10		9,847	143		
10	三重紡績(株)	三　重	3,857,950	3,107,950	77,168	252		5,807	37	20	69,342	1,324	15	30
11	桑名紡績(株)	三　重	500,000	500,000	10,000	25		162			9,736	77		
12	京都綿ネル(株)	京　都	1,600,000	1,200,000	100,000		10	2,002	611	50	8,939	88,348	10	
13	大阪織物(株)	大　阪			14,000			1,700			200	5,200		
14	大阪合同紡績(株)	大　阪	2,400,000	1,800,000	61,457	79		6,887	178	20	1,682	48,845	2,470	386
15	内　外　綿(株)	大　阪	2,500,000	1,562,500	50,000			1,916	764	20	2,984	43,846	352	118
16	日本紡績(株)	大　阪	2,000,000	2,000,000	80,000		40	1,030	420	30	10,330	60,510	5,950	920
17	金巾製織(株)	大　阪			40,000		16	233	10		5,475	33,606	270	390
18	岸和田紡績(株)	大　阪	1,200,000	756,000	48,000			160	60		2,930	43,614	376	860
19	大成紡績(株)	大　阪	2,500,000	625,000	50,000			180	460		2,805	42,570	2,730	455
20	東洋紡織(株)	大　阪	2,000,000	500,000	40,000			350	301		7,481	31,004	464	259
21	堺　紡　績(株)	大　阪	400,000	350,000	30,000			1,500	15		100	24,285	335	3,765
22	尼崎紡績(株)	兵　庫	750,000	750,000	38,000		6	592	191		3,165	33,835	82	69
23	郡山紡績(株)	奈　良	700,000	700,000	28,000						35	27,955		
24	和歌山織布(株)	和歌山	700,000	437,500	28,000			96			40	27,774	40	50
25	紀陽織布(株)	和歌山			10,000						10	9,990		
26	岡山紡績(株)	岡　山	1,200,000	900,000	16,000			744				1,466	13,332	243
27	倉敷紡績(株)	岡　山	400,000	400,000	8,000							142	7,828	
28	笠岡紡績(株)	岡　山	400,000	400,000	8,000							3,728	4,026	50
29	松山紡績(株)	徳　島	250,000	200,000	10,000							1,576	541	7,883
30	讃岐紡績(株)	香　川	300,000	300,000	6,000								50	5,950
31	阿波紡績(株)	愛　媛			8,000							1,074	2	6,924
32	大分紡績(株)	大　分			30,000			4,250				1,400		

備考）日清紡績の株主名簿で50株所有の芳賀長内には，府県名が欠落している。

本稿で取り上げた紡績会社 33 社の株式を多数所有している人物について作成した表 16 と表 17 から，所有者と同時に紡績会社の特徴を考察することにしたい。表 16 は，5 社以上の紡績会社の株式を所有している人物を会社の数が多い順に並べたものであり，表 17 は，2,000 株以上所有している人物を所有株数の多い順に並べたものである。

5 社以上の紡績会社の株式を所有している人物について，『明治 40 年　日本全国商工人名録』に記載されている家業のみならず，『人事興信録』に記載されている人物については，その特徴を記すことにした。

表 16 から分かるように，多数の株式仲買人が認められる。最大の 12 社の紡績会社の株式を所有していた野村徳七を始め，高木又次郎，柳広蔵，竹原友三郎，浜崎健吉，村瀬周輔，黒川幸七など多数を占めていた。明治 40 年時点における，紡績会社 33 社の分析で印象的な特徴である。この点は，西村氏がすでに指摘しているが，大株主中（「明治 39 年前後」紡績会社）の株式仲買人 8 人について，それぞれ所有する銘柄と株式数をとりあげ，「彼らが紡績株を有力な投資対象として選好していた」としている。8 人の仲買人の名前を挙げておくと，福島浪蔵・柳広蔵・小池国三・外海鉄次郎・島徳蔵・島徳次郎・野村徳七・野本貞次郎らであった(注 14)。われわれの調査からは，より広範囲の仲買人が紡績株所有を行なっていたことが確認できる。表 16 に記載されている 76 名中，職業が分かる人物は 51 名いる。その中で 29 名が株

（注 14）　山口和雄編著，前掲書，村上（西村）はつ稿，100 ページ。なお，同時に西村氏は，「大正 2 年前後」紡績会社の株式仲買人についても同様な手続きを通じて，彼ら仲買人の紡績株所有高が増大したと指摘している。

本論文冒頭

九 州	沖 縄	台 湾	その他	北海道	東 北	関 東	北 陸	甲 信	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	台 湾	その他
					81.8	16.1			1.9	0.3						
					0.4	96	0.5	1.6	1.3		0.1	0.1				
2,102			370	0.3	1.2	69.5	0.5	7.9	4.3	11.4	1.2	0.2	3			0.5
120				0.1	1.8	92.9	0.9	1.2	2	1	0.2	0	0.1			
1,416			250	0	0.3	91.4	0.3	1	4.2	1.3	0.5		0.9			0.2
8,073		80	346	0	0.2	63.7	3.7	0.2	1.6	26.2	0.7	0.2	3.5		0	0.1
40				0.1	0.8	85	0.9	8.3	4	0.2	0.7	0.1	0			
								100								
							0.1		98.5	1.4						
41			300	0.3		7.5	0	0	89.9	1.7	0	0	0.1			0.4
				0.3		1.6			97.4	0.8						
30					0	2	0.6	0.1	8.9	88.3	0		0			
6,900						12.1			1.4	37.1			49.3			
910				0.1		11.2	0.3	0	2.7	79.5	4	0.6	1.5			
						3.8	1.5	0	6	87.7	0.7	0.2				
770					0.1	1.3	0.5	0	12.9	75.6	7.4	1.2	1			
					0	0.6	0		13.7	84	0.7	1				
						0.3	0.1		6.1	90.9	0.8	1.8				
800						0.4	0.9		5.6	85.1	5.5	0.9	1.6			
141						0.9	0.8		18.7	77.5	1.2	0.6	0.4			
						5	0.1		0.3	81	1.1	12.6				
60					0	1.6	0.5		8.3	89	0.2	0.2	0.2			
10									0.1	99.8			0			
						0.3			0.1	99.2	0.1	0.2				
									0.1	99.9						
215						4.7				9.2	83.3	1.5	1.3			
30										1.8	97.9		0.4			
196										46.6	50.3	0.6	2.5			
										15.8	5.4	78.8				
											0.8	99.2				
										13.4	0	86.6				
24,350						14.2				4.7			81.2			

式仲買人であった。表 16 の 38 %，職業が判明する人物では，実に 57 %もが株式仲買人であった。

また，第 3 節で記した，株主および株式の府県分布との関係から紡績会社を見ることとしたい。表 16 に登場する紡績会社数は延べ 425 社である。最も多くの人物が所有している会社は鐘淵紡績で 45 人，以下，20 人以上の人が所有している紡績会社は，東洋紡織（41 人），日本紡績（36 人），尼崎紡績（31 人），日本絹綿紡織（30 人），富士瓦斯紡績（28 人），大阪合同紡績（28 人），東京紡績（25 人），金巾製織（23 人），日清紡績（22 人），大成紡績（22 人）である。

表 16 に登場する紡績会社は，第 1 節で記した発行株式数の多い会社と株主・株式の府県分散が進んでいる紡績会社に一致する。すなわち，株主の府県分布，株式の府県分布が拡散している会社と対応する。また，5 万株以上発行している会社は，日本絹綿紡織（7 万），日清紡績（20 万），富士瓦斯紡績（16 万），鐘淵紡績（23 万 2,136），東京紡績（9 万 6,000），三重紡績（7 万 7,168），京都綿ネル（10 万），大阪合同紡績（6 万 1,457 ：記名株数），内外綿（5 万），日本紡績（8 万），大成紡績（5 万）である。表 16 に多数登場する紡績会社は，5 万株以上の株式を発行している会社であった。東京，大阪以外の地方で設立された紡績会社は，この表からは僅かに見られるだけである。すなわち，株式の分散が最も進んだ紡績会社であり，かつ，大量の株式を発行していた会社の株式が，多数の紡績会社株を所有している株主に所有されていたのである。

一方，西村氏は，明治 39 年前後の時期に 8 名（福島浪蔵，柳広蔵，小池国三，外海鉄次郎，

本論文冒頭

表９　５社以上に株主として登場する人物一覧

確認	会社数	総株数	名　前	会社名１	府県	株数	会社名２	府県	株数	会社名３	府県	株数	会社名４	府県	株数	会社名５	府県	株数
	12	2,011	野村徳七	日本綿織紡織	大阪	36	東京紡績	大阪	20	三重紡績	大阪	11	京都綿ネル	大阪	50	大阪合同紡績	大阪	230
	9	293	高木又次郎	日本綿織紡織	大阪	20	鐘淵紡績	大阪	8	大阪合同紡績	大阪	48	内外綿	大阪	24	日本紡績	大阪	10
	8	3,192	田村政次郎	日本綿織紡織	大阪	12	鐘淵紡績	大阪	1000	内外綿	大阪	500	岸和田紡績	大阪	340	大成紡績	大阪	100
	8	2,131	柳　広蔵	鐘淵紡績	大阪	1210	京都綿ネル	大阪	330	大阪合同紡績	大阪	10	日本紡績	大阪	60	金巾製織	大阪	20
	8	1,645	竹原友三郎	鐘淵紡績	大阪	1037	三重紡績	大阪	152	内外綿	大阪	58	金巾製織	大阪	3	岸和田紡績	大阪	50
	8	1,428	川喜田久太夫	宮城紡績電灯	三重	30	富士瓦斯紡績	三重	9	東京紡績	三重	40	三重紡績	三重	405	内外綿	三重	810
	8	551	富村貞治郎	日本綿織紡織	大阪	33	鐘淵紡績	大阪	140	大阪合同紡績	大阪	12	内外綿	大阪	80	日本紡績	大阪	130
	7	1,778	浜崎健吉	日本綿織紡織	大阪	200	鐘淵紡績	大阪	790	大阪合同紡績	大阪	610	日本紡績	大阪	50	大成紡績	大阪	50
	7	340	村瀬周輔	東京紡績	愛知	1	三重紡績	愛知	110	桑名紡績	愛知	13	京都綿ネル	愛知	125	日本紡績	愛知	30
	6	5,046	黒川幸七	鐘淵紡績	大阪	2644	大阪合同紡績	大阪	616	内外綿	大阪	1080	日本紡績	大阪	330	金巾製織	大阪	350
	6	4,257	呉　錦堂	日本綿織紡織	兵庫	100	日清紡績	兵庫	100	鐘淵紡績	兵庫	200	日本紡績	兵庫	1150	大成紡績	兵庫	1505
	6	4,123	西川庄六	宮城紡績電灯	東京	25	日清紡績	東京	470	富士瓦斯紡績	東京	300	東京紡績	東京	1636	東京紡績	東京	20
	6	3,509	藤田英次郎	下野紡績	東京	140	日本綿織紡織	東京	5	日清紡績	東京	590	富士瓦斯紡績	東京	1874	鐘淵紡績	東京	880
	6	3,230	玉塚栄次郎	下野紡績	東京	75	日本綿織紡織	東京	230	日清紡績	東京	830	富士瓦斯紡績	東京	165	鐘淵紡績	東京	1180
	6	3,183	津田七五郎	下野紡績	東京	50	日本綿織紡織	東京	180	日清紡績	東京	1290	富士瓦斯紡績	東京	663	鐘淵紡績	東京	750
	6	2,789	岩田友右衛門	日本綿織紡織	東京	27	日清紡績	東京	1000	富士瓦斯紡績	東京	225	東京紡績	東京	1280	東洋紡織	東京	100
	6	1,818	藤野亀之助	日本綿織紡織	大阪	50	大阪合同紡績	大阪	1233	大成紡績	大阪	50	東洋紡織	大阪	75	堺紡績	大阪	355
	6	1,522	渡辺平吉	下野紡績	東京	80	日本綿織紡織	東京	160	日清紡績	東京	50	富士瓦斯紡績	東京	620	鐘淵紡績	東京	204
	6	920	後藤安太郎	日本綿織紡織	愛知	120	富士瓦斯紡績	愛知	100	鐘淵紡績	愛知	150	三重紡績	愛知	220	桑名紡績	愛知	300
	6	369	伊藤秀雄	日本綿織紡織	大阪	62	内外綿	大阪	84	日本紡績	大阪	30	東洋紡織	大阪	133	尼崎紡績	大阪	40
★	6	367	小島太左衛門	日本綿織紡織	愛知	12	一宮紡績	愛知	280	三重紡績	愛知	10	大阪合同紡績	愛知	10	日本紡績	愛知	50
★	6	208	大横田大一	鐘淵紡績	広島	30	大阪合同紡績	広島	50	日本紡績	広島	40	大成紡績	広島	40	東洋紡織	広島	40
	6	204	大島甚三	鐘淵紡績	大阪	10	日本紡績	大阪	10	金巾製織	大阪	20	岸和田紡績	大阪	10	大成紡績	大阪	40
	6	59	西村源助	鐘淵紡績	京都	20	京都綿ネル	京都	10	内外綿	京都	10	金巾製織	京都	10	東洋紡織	京都	3
	5	12,912	富倉林蔵	下野紡績	東京	150	日清紡績	東京	70	富士瓦斯紡績	東京	22	鐘淵紡績	東京	12660	東京紡績	東京	10
	5	7,058	瀬尾喜兵衛	日本紡績	大阪	1520	金巾製織	大阪	1250	東洋紡織	大阪	1400	尼崎紡績	大阪	2488	和歌山織布	大阪	400
	5	6,460	福島浪蔵	日本綿織紡織	東京	100	日清紡績	東京	890	富士瓦斯紡績	東京	1900	鐘淵紡績	東京	1510	東京紡績	東京	2060
	5	6,235	村上太三郎	日本綿織紡織	東京	900	日清紡績	東京	480	富士瓦斯紡績	東京	4425	鐘淵紡績	東京	270	東京紡績	東京	160
	5	5,479	小池国三	日本綿織紡織	東京	554	日清紡績	東京	850	富士瓦斯紡績	東京	2222	鐘淵紡績	東京	1225	東京紡績	東京	628
	5	5,037	飯田義一	日本綿織紡織	東京	350	鐘淵紡績	東京	418	大阪織物	東京	200	大阪合同紡績	東京	2569	堺紡績	東京	1500
	5	4,580	八木与三郎	日本綿織紡織	大阪	100	鐘淵紡績	大阪	3600	大成紡績	大阪	700	東洋紡織	大阪	150	尼崎紡績	大阪	30
	5	3,861	島　徳蔵	鐘淵紡績	大阪	3090	大阪織物	大阪	200	岸和田紡績	大阪	50	大成紡績	大阪	500	東洋紡織	大阪	21
	5	3,713	藤本清兵衛	鐘淵紡績	大阪	1000	京都綿ネル	大阪	900	大阪合同紡績	大阪	20	大成紡績	大阪	1440	東洋紡織	大阪	353
	5	3,100	山口玄洞	鐘淵紡績	大阪	500	内外綿	大阪	200	日本紡績	大阪	100	東洋紡織	大阪	1033	尼崎紡績	大阪	1267
	5	2,750	山中清兵衛	下野紡績	東京	110	日本綿織紡織	東京	310	日清紡績	東京	230	富士瓦斯紡績	東京	550	鐘淵紡績	東京	1550
	5	2,490	新倉源太郎	富士瓦斯紡績	東京	1955	富士瓦斯紡績	東京	55	鐘淵紡績	東京	140	鐘淵紡績	東京	60	東京紡績	東京	280
★	5	2,332	前川善三郎	内外綿	大阪	40	日本紡績	滋賀	1000	金巾製織	大阪	280	東洋紡織	滋賀	692	尼崎紡績	大阪	320
	5	1,920	織田昇次郎	日本綿織紡織	東京	169	日清紡績	東京	150	富士瓦斯紡績	東京	1587	鐘淵紡績	東京	12	東京紡績	東京	2
	5	1,911	外海鉄次郎	鐘淵紡績	大阪	600	京都綿ネル	大阪	40	金巾製織	大阪	630	大成紡績	大阪	300	郡山紡績	大阪	341
	5	1,820	不破栄次郎	日本紡績	大阪	150	金巾製織	大阪	700	大成紡績	大阪	700	東洋紡織	大阪	70	大分紡績	大阪	200
★	5	1,792	阿部吉太郎	大阪合同紡績	大阪	680	内外綿	滋賀	182	金巾製織	大阪	500	岸和田紡績	大阪	370	尼崎紡績	大阪	60
	5	1,700	和田銀之助	日本綿織紡織	東京	50	日清紡績	東京	110	富士瓦斯紡績	東京	1090	鐘淵紡績	東京	190	東京紡績	東京	260
	5	1,682	小布施新三郎	日本綿織紡織	東京	190	日清紡績	東京	180	富士瓦斯紡績	東京	65	鐘淵紡績	東京	790	東京紡績	東京	457
	5	1,323	吉田栄助	富士瓦斯紡績	愛知	262	三重紡績	愛知	226	日本紡績	愛知	700	金巾製織	愛知	110	東洋紡織	愛知	25
★	5	1,180	伊藤忠兵衛	富士瓦斯紡績	東京	450	日本紡績	大阪	400	東洋紡織	大阪	133	尼崎紡績	大阪	97	松山紡績	大阪	100
	5	1,105	中村秀五郎	日本紡績	大阪	510	日本紡績	大阪	500	大成紡績	大阪	60	東洋紡織	大阪	30	尼崎紡績	大阪	5
	5	1,000	橘　薫	下野紡績	東京	10	日清紡績	東京	60	富士瓦斯紡績	東京	780	鐘淵紡績	東京	30	東京紡績	東京	120
	5	929	西松　喬	日清紡績	大阪	150	日本紡績	大阪	300	東洋紡織	大阪	83	尼崎紡績	大阪	196	大分紡績	大阪	200
	5	907	大林保吉	日本綿織紡織	兵庫	6	鐘淵紡績	兵庫	110	大成紡績	兵庫	200	東洋紡織	兵庫	296	郡山紡績	兵庫	295
★	5	857	阿部房次郎	大阪合同紡績	大阪	5	内外綿	大阪	132	金巾製織	滋賀	600	東洋紡織	大阪	100	尼崎紡績	大阪	20
	5	788	栗生武右衛門	下野紡績	東京	50	日本綿織紡織	東京	100	日清紡績	東京	10	鐘淵紡績	東京	240	東京紡績	東京	388
	5	710	今津亦兵衛	京都綿ネル	大阪	30	大阪合同紡績	大阪	150	日本紡績	大阪	450	大成紡績	大阪	50	東洋紡織	大阪	30
	5	708	萩原仙之助	下野紡績	東京	60	日本綿織紡織	東京	6	富士瓦斯紡績	東京	143	鐘淵紡績	東京	74	東京紡績	東京	425
	5	603	稲垣丹次郎	下野紡績	東京	10	日本綿織紡織	東京	120	日清紡績	東京	360	富士瓦斯紡績	東京	93	東京紡績	東京	20
★	5	498	豊島久七	一宮紡績	愛知	268	大阪合同紡績	大阪	20	日本紡績	大阪	150	東洋紡織	大阪	50	尼崎紡績	大阪	10
	5	444	草川求馬	鐘淵紡績	大阪	100	大阪合同紡績	大阪	104	日本紡績	大阪	90	大成紡績	大阪	130	東洋紡織	大阪	20
	5	352	塩井武之助	鐘淵紡績	三重	220	東京紡績	三重	10	三重紡績	三重	22	大阪合同紡績	三重	40	日本紡績	三重	60
★	5	347	中村平三郎	宮城紡績電灯	東京	18	日清紡績	東京	50	富士瓦斯紡績	東京	97	東京紡績	東京	134	内外綿	大阪	48
	5	294	汐見久吉	鐘淵紡績	大阪	190	大阪合同紡績	大阪	10	内外綿	大阪	10	東洋紡織	大阪	20	尼崎紡績	大阪	64
	5	279	渡辺対三	下野紡績	東京	78	日清紡績	東京	170	富士瓦斯紡績	東京	5	鐘淵紡績	東京	2	東京紡績	東京	24
	5	275	木村又三郎	一宮紡績	愛知	10	三重紡績	愛知	220	桑名紡績	愛知	5	大阪合同紡績	愛知	20	日本紡績	愛知	20
	5	271	大野竹次郎	大阪合同紡績	大阪	35	日本紡績	大阪	20	岸和田紡績	大阪	2	堺紡績	大阪	210	尼崎紡績	大阪	4
	5	255	浜田善次郎	日本綿織紡織	大阪	13	鐘淵紡績	大阪	100	大阪合同紡績	大阪	62	日本紡績	大阪	50	尼崎紡績	大阪	30
	5	238	畔柳八十次郎	富士瓦斯紡績	愛知	18	内外綿	愛知	90	日本紡績	愛知	70	岸和田紡績	愛知	10	東洋紡織	愛知	50
★	5	237	井上徳三郎	鐘淵紡績	大阪	60	京都綿ネル	愛知	150	大阪合同紡績	大阪	10	東洋紡織	大阪	13	尼崎紡績	大阪	4
	5	201	高砂長兵衛	大阪合同紡績	大阪	5	日本紡績	大阪	20	金巾製織	大阪	10	東洋紡織	大阪	74	尼崎紡績	大阪	92
	5	184	平畑藤八郎	鐘淵紡績	和歌山	20	内外綿	和歌山	60	岸和田紡績	和歌山	80	東洋紡織	和歌山	20	尼崎紡績	和歌山	4
	5	170	阪口彦三郎	京都綿ネル	大阪	20	大阪合同紡績	大阪	40	大成紡績	大阪	40	尼崎紡績	大阪	40	松山紡績	大阪	30
	5	161	高橋惣助	三重紡績	岐阜	30	桑名紡績	岐阜	30	日本紡績	岐阜	40	東洋紡織	岐阜	6	尼崎紡績	岐阜	55
	5	150	山岸健助	京都綿ネル	兵庫	20	日本紡績	兵庫	40	金巾製織	兵庫	50	金巾製織	兵庫	20	東洋紡織	兵庫	20
	5	150	畑中甚八	大阪合同紡績	兵庫	20	金巾製織	兵庫	20	東洋紡織	兵庫	70	東洋紡織	兵庫	6	尼崎紡績	兵庫	34
	5	140	牧野小太郎	富士瓦斯紡績	岐阜	20	鐘淵紡績	岐阜	20	京都綿ネル	岐阜	30	日本紡績	岐阜	50	東洋紡織	岐阜	20
	5	120	渡辺真蔵	下野紡績	福島	30	日本綿織紡織	福島	50	日清紡績	福島	20	富士瓦斯紡績	福島	10	鐘淵紡績	福島	10
	5	115	久野藤助	三重紡績	愛知	20	桑名紡績	愛知	20	京都綿ネル	愛知	50	大阪合同紡績	愛知	5	金巾製織	愛知	20
	5	45	上田久兵衛	大阪合同紡績	大阪	10	日本紡績	大阪	10	大成紡績	大阪	10	東洋紡織	大阪	13	尼崎紡績	大阪	2
	5	31	大浦栄太郎	京都綿ネル	大阪	5	金巾製織	大阪	1	大成紡績	大阪	5	東洋紡織	大阪	10	尼崎紡績	大阪	10

備考）確認の欄に★が付いている人物は、株主名簿で同一府県名でない場合である。同一人物であるか否かを問わず、同姓同名の人物を取り上げている。

本論文冒頭

会社名 6	府県	株数
内 外 綿	大阪	8
金巾製織	大阪	110
東洋紡織	大阪	75
大成紡績	大阪	410
東洋紡織	大阪	57
日本紡績	三重	20
金巾製織	大阪	26
東洋紡織	大阪	38
金巾製織	愛知	30
東洋紡織	大阪	26
郡山紡績	兵庫	1202
内 外 綿	東京	1672
東京紡績	東京	20
東京紡績	東京	750
東京紡績	東京	250
尼崎紡績	東京	157
岡山紡績	大阪	55
東京紡績	東京	408
日本紡績	愛知	30
和歌山織布	大阪	20
尼崎紡績	大阪	5
尼崎紡績	徳島	8
東洋紡織	大阪	114
尼崎紡績	京都	6

会社名 7	府県	株数
日本紡績	大阪	170
大成紡績	大阪	40
金巾製織	大阪	1000
東洋紡織	大阪	90
尼崎紡績	大阪	282
岸和田紡績	三重	72
岸和田紡績	大阪	100
尼崎紡績	大阪	40
岸和田紡績	愛知	31

会社名 8	府県	株数
金巾製織	大阪	55
東洋紡織	大阪	13
大阪合同紡績	大阪	165
尼崎紡績	大阪	1
和歌山織布	大阪	6
尼崎紡績	三重	42
大成紡績	大阪	30

会社名 9	府県	株数
大成紡績	大阪	505
和歌山織布	大阪	20

会社名10	府県	株数
東洋紡織	大阪	70

会社名11	府県	株数
尼崎紡績	大阪	816

会社名12	府県	株数
郡山紡績	大阪	40

本論文冒頭

表10　2000株以上所有している株主

確認	会社数	総株数	名　前	会社名１	府県	株数	会社名２	府県	株数	会社名３	府県	株数	会社名４	府県	株数	会社名５	府県	株数
	1	24680	小笠原Y次郎	鐘淵紡績	東京	24680												
	3	23468	日比谷平左衛門	富士瓦斯紡績	東京	17952	鐘淵紡績	東京	200	東京紡績	東京	5316						
	5	12912	富倉林蔵	下野紡績	東京	150	日清紡績	東京	70	富士瓦斯紡績	東京	22	鐘淵紡績	東京	12660	東京紡績	東京	10
	1	12450	三井高保	鐘淵紡績	東京	12450												
	4	10330	麦　少彭	日本絹綿紡織	兵庫	920	鐘淵紡績	兵庫	8460	京都綿ネル	兵庫	600	大成紡績	兵庫	350			
	1	9300	福沢桃介	日清紡績	東京	9300												
	1	8335	森村市左衛門	富士瓦斯紡績	東京	8335												
	1	7897	田村利七	東京紡績	東京	7897												
	2	7750	平沼八太郎	日清紡績	東京	4300	鐘淵紡績	東京	3450									
	1	7700	辻忠三郎	京都綿ネル	京都	7700												
	2	7510	吉家捨蔵	下野紡績	長野	330	東京紡績	長野	7180									
	4	7120	鈴木久兵衛	日清紡績	東京	690	富士瓦斯紡績	東京	880	鐘淵紡績	東京	540	東京紡績	東京	5010			
	5	7058	瀬尾喜兵衛	日本紡績	大阪	1520	金巾製織	大阪	1250	東洋紡織	大阪	1400	尼崎紡績	大阪	2488	和歌山織布	大阪	400
	4	6770	深田米次郎	日清紡績	東京	970	富士瓦斯紡績	東京	4170	鐘淵紡績	東京	1250	東京紡績	東京	380			
★	4	6597	平沼専蔵	日清紡績	神奈川	3000	日清紡績	神奈川	2045	富士瓦斯紡績	神奈川	2	鐘淵紡績	東京	1550			
	2	6480	中島伊平	日清紡績	東京	1500	鐘淵紡績	東京	4980									
	5	6460	福島浪蔵	日本絹綿紡織	東京	100	日清紡績	東京	890	富士瓦斯紡績	東京	1900	鐘淵紡績	東京	1510	東京紡績	東京	2060
	5	6235	村上太三郎	日本絹綿紡織	東京	900	日清紡績	東京	480	富士瓦斯紡績	東京	4425	鐘淵紡績	東京	270	東京紡績	東京	160
	3	5576	尼崎熊吉	日本絹綿紡織	大阪	100	堺紡績	大阪	5220	阿波紡績	大阪	256						
	5	5479	小池国三	日本絹綿紡織	東京	554	日清紡績	東京	850	富士瓦斯紡績	東京	2222	鐘淵紡績	東京	1225	東京紡績	東京	628
	1	5408	川邨利兵衛	内外綿	大阪	5408												
	1	5350	石田友吉	鐘淵紡績	新潟	5350												
	2	5276	寺田甚与茂	日本紡績	大阪	150	岸和田紡績	大阪	5126									
	1	5210	川村松三	鐘淵紡績	東京	5210												
	2	5200	松岡修造	鐘淵紡績	大阪	200	大阪合同紡績	大阪	5000									
	3	5155	佐久間福太郎	日清紡績	東京	5000	富士瓦斯紡績	東京	5	鐘淵紡績	東京	150						
	6	5046	黒川幸七	鐘淵紡績	大阪	2644	大阪合同紡績	大阪	616	内外綿	大阪	1080	日本紡績	大阪	330	金巾製織	大阪	350
	5	5037	飯田義一	日本絹綿紡織	東京	350	鐘淵紡績	東京	418	大阪織物	東京	200	大阪合同紡績	東京	2569	堺紡績	東京	1500
	1	5000	若尾民造	日本絹綿紡織	山梨	5000												
	1	5000	藤田組	大阪合同紡績	大阪	5000												
	2	4969	三野村安太郎	富士瓦斯紡績	東京	4769	鐘淵紡績	東京	200									
	4	4955	高山豊次	日本絹綿紡織	東京	50	日清紡績	東京	1770	富士瓦斯紡績	東京	1065	鐘淵紡績	東京	2070			
	2	4784	伊藤伝七	三重紡績	三重	4564	内外綿	三重	220									
	3	4680	浜本義顕	日清紡績	東京	2000	富士瓦斯紡績	東京	1480	鐘淵紡績	東京	1200						
	5	4580	八木与三郎	日本絹綿紡織	大阪	100	鐘淵紡績	大阪	3600	大成紡績	大阪	700	東洋紡織	大阪	150	尼崎紡績	大阪	30
	1	4361	谷口房蔵	大阪合同紡績	大阪	4361												
	3	4311	菊池恭三	日本紡績	大阪	790	東洋紡織	大阪	1400	尼崎紡績	大阪	2121						
	1	4310	阿部彦太郎	内外綿	大阪	4310												
	6	4257	呉錦堂	日本絹綿紡織	兵庫	100	日清紡績	兵庫	100	鐘淵紡績	兵庫	200	日本紡績	兵庫	1150	大成紡績	兵庫	1505
	1	4170	南楠太郎	和歌山織布	和歌山	4170												
	6	4123	西川庄六	宮城紡績電灯	東京	25	日清紡績	東京	470	富士瓦斯紡績	東京	300	東京紡績	東京	1636	東京紡績	東京	20
	1	3960	菅沼慶蔵	鐘淵紡績	東京	3960												
	5	3861	島　徳蔵	鐘淵紡績	大阪	3090	大阪織物	大阪	200	岸和田紡績	大阪	50	大成紡績	大阪	500	東洋紡織	大阪	21
	4	3836	山本重蔵	東洋紡織	大阪	30	尼崎紡績	大阪	6	岡山紡績	大阪	530	笠岡紡績	大阪	3270			
	5	3713	藤本清兵衛	鐘淵紡績	大阪	1000	京都綿ネル	大阪	900	大阪合同紡績	大阪	20	大成紡績	大阪	1440	東洋紡織	大阪	353
	3	3670	岡田正次郎	日清紡績	東京	1500	富士瓦斯紡績	東京	470	鐘淵紡績	東京	1700						
	3	3600	和田豊治	日清紡績	東京	100	富士瓦斯紡績	東京	2500	大分紡績	東京	1000						
	3	3560	松森喜代蔵	鐘淵紡績	兵庫	3160	日本紡績	兵庫	300	大成紡績	兵庫	100						
	3	3543	浜口吉右衛門	日本絹綿紡織	東京	250	富士瓦斯紡績	東京	2793	大分紡績	東京	500						
	4	3542	加島安治郎	鐘淵紡績	大阪	50	内外綿	大阪	577	東洋紡織	大阪	150	尼崎紡績	大阪	2765			
	6	3509	藤田英次郎	下野紡績	東京	140	日本絹綿紡織	東京	5	日清紡績	東京	590	富士瓦斯紡績	東京	1874	鐘淵紡績	東京	880
	3	3440	茂木七郎右衛門	日清紡績	千葉	300	富士瓦斯紡績	千葉	2940	鐘淵紡績	千葉	200						
	3	3400	大橋新太郎	下野紡績	東京	1500	日本絹綿紡織	東京	400	鐘淵紡績	東京	1500						
	3	3385	安部幸兵衛	宮城紡績電灯	神奈川	35	日清紡績	神奈川	2150	鐘淵紡績	神奈川	1200						
	1	3350	高島貞之助	日本絹綿紡織	東京	3350												
	3	3289	亀岡徳太郎	日本紡績	大阪	1360	東洋紡織	大阪	650	尼崎紡績	大阪	1279						
	6	3230	玉塚栄次郎	下野紡績	東京	75	日本絹綿紡織	東京	230	日清紡績	東京	830	富士瓦斯紡績	東京	165	鐘淵紡績	東京	1180
	2	3210	染谷寛治	鐘淵紡績	兵庫	3160	大阪合同紡績	兵庫	50									
	1	3206	高山弥助	京都綿ネル	京都	3206												
	8	3192	田付政次郎	日本絹綿紡織	大阪	12	鐘淵紡績	大阪	1000	内外綿	大阪	500	岸和田紡績	大阪	340	大成紡績	大阪	100
	6	3183	津田七五郎	下野紡績	東京	50	日本絹綿紡織	東京	180	日清紡績	東京	1290	富士瓦斯紡績	東京	663	鐘淵紡績	東京	750
	1	3138	タタ商会	内外綿	兵庫	3138												
	5	3100	山口玄洞	鐘淵紡績	大阪	500	内外綿	大阪	200	日本紡績	大阪	100	東洋紡織	大阪	1033	尼崎紡績	大阪	1267
	2	3004	平沼サク	日清紡績	神奈川	3000	東京紡績	神奈川	4									
	1	3000	吉村正秀	日清紡績	東京	3000												
	1	3000	津田栄太郎	京都綿ネル	京都	3000												
	1	3000	藤村岩次郎	京都綿ネル	京都	3000												
	3	2906	渋谷正十郎	日本絹綿紡織	大阪	20	内外綿	大阪	2836	金巾製織	大阪	50						
	3	2890	岩崎清七	日清紡績	東京	1750	富士瓦斯紡績	東京	300	鐘淵紡績	東京	840						
★	3	2850	村井弥兵衛	日清紡績	東京	2000	日清紡績	茨城	20	富士瓦斯紡績	東京	830						
	2	2850	鈴木善五郎	鐘淵紡績	埼玉	2450	東京紡績	埼玉	400									
	2	2797	村井栄次郎	日本絹綿紡織	東京	2697	富士瓦斯紡績	東京	100									
	6	2789	岩田友右衛門	日本絹綿紡織	東京	27	日清紡績	東京	1000	富士瓦斯紡績	東京	225	東京紡績	東京	1280	東洋紡織	東京	100
	1	2771	松野松次郎	郡山紡績	奈良	2771												
	5	2750	山中清兵衛	下野紡績	東京	110	日本絹綿紡織	東京	310	日清紡績	東京	230	富士瓦斯紡績	東京	550	鐘淵紡績	東京	1550
	2	2745	津田寅吉	京都綿ネル	京都	2385	金巾製織	京都	360									
	3	2730	町沢政治郎	富士瓦斯紡績	東京	150	鐘淵紡績	東京	1400	東京紡績	東京	1180						
	2	2705	武藤山治	日本絹綿紡織	兵庫	295	鐘淵紡績	兵庫	2410									
	2	2620	阿部市蔵	内外綿	大阪	2120	大成紡績	大阪	500									
	2	2500	安川敬一郎	大阪織物	福岡	1500	大分紡績	福岡	1000									
	3	2494	川崎栄助	日清紡績	東京	300	富士瓦斯紡績	東京	1794	鐘淵紡績	東京	400						
	5	2490	新倉源太郎	富士瓦斯紡績	東京	1955	富士瓦斯紡績	東京	55	鐘淵紡績	東京	140	鐘淵紡績	東京	60	東京紡績	東京	280
	1	2470	広沢慶三郎	京都綿ネル	京都	2470												
	1	2470	中野太右衛門	内外綿	大阪	2470												
★	3	2454	田代重右衛門	日本絹綿紡織	大阪	9	東洋紡織	岐阜	1230	尼崎紡績	兵庫	1215						
	1	2428	大原孫三郎	倉敷紡績	岡山	2428												
	2	2420	戸田猶七	大阪合同紡績	大阪	500	日本紡績	大阪	1920									
	2	2413	井上　定	岡山紡績	岡山	2363	笠岡紡績	岡山	50									
	1	2400	長谷川治郎兵衛	東京紡績	東京	2400												
	1	2400	竹尾治右衛門	日本紡績	大阪	2400												
★	5	2332	前川善三郎	内外綿	大阪	40	日本紡績	滋賀	1000	金巾製織	大阪	280	東洋紡織	滋賀	692	尼崎紡績	大阪	320
★	3	2304	小寺成蔵	日本紡績	兵庫	270	東洋紡織	岐阜	1062	尼崎紡績	岐阜	972						
	2	2274	本咲利一郎	東洋紡織	兵庫	1192	尼崎紡績	兵庫	1082									
	1	2273	森村鹿衛	富士瓦斯紡績	東京	2273												
	2	2258	寺田元吉	岸和田紡績	大阪	2254	岸和田紡績	大阪	4									
	1	2250	中山佐市	東京紡績	東京	2250												
	2	2231	九鬼紋七	三重紡績	三重	2191	日本紡績	三重	40									
	1	2220	小谷楠次郎	鐘淵紡績	和歌山	2220												
	2	2200	柴谷武次郎	堺紡績	大阪	2100	阿波紡績	大阪	100									
	1	2200	本多　弘	富士瓦斯紡績	東京	2200												
	1	2160	江守善六	鐘淵紡績	東京	2160												
	2	2141	松村甚右衛門	三重紡績	京都	15	京都綿ネル	京都	2126									
	8	2131	柳　広蔵	鐘淵紡績	大阪	1210	京都綿ネル	大阪	330	大阪合同紡績	大阪	10	日本紡績	大阪	60	金巾製織	大阪	20
	2	2127	井上音三郎	岡山紡績	岡山	1977	笠岡紡績	岡山	150									
	3	2120	播本孝良	日本紡績	大阪	2000	東洋紡織	大阪	100	尼崎紡績	大阪	20						
	2	2120	岩下清周	日本絹綿紡織	東京	100	大阪合同紡績	東京	2020									
	1	2080	稲葉兼吉	東京紡績	東京	2080												
	3	2060	曽野作太郎	京都綿ネル	京都	1730	大阪合同紡績	京都	100	金巾製織	京都	230						
	3	2059	山本条太郎	日本絹綿紡織	東京	200	大阪織物	東京	200	大阪合同紡績	東京	1659						
	2	2046	江原平作	日本絹綿紡織	埼玉	6	鐘淵紡績	埼玉	2040									
	2	2035	田中善助	宮城紡績電灯	神奈川	35	日清紡績	神奈川	2000									
	12	2011	野村徳七	日本絹綿紡織	大阪	36	東京紡績	大阪	20	三重紡績	大阪	11	京都綿ネル	大阪	50	大阪合同紡績	大阪	230
	4	2011	石川津奈	日本絹綿紡織	東京	41	日清紡績	東京	50	鐘淵紡績	東京	50	東京紡績	東京	1870			
	1	2000	峯岸喜三郎	日清紡績	東京	2000												
	1	2000	ダブリュー,エフ,ミッチェル	日清紡績	神奈川	2000												
	1	2000	川島斎平衛	鐘淵紡績	東京	2000												
	1	2000	藤野　露	鐘淵紡績	大阪	2000												
	1	2000	北島七兵衛	和歌山織布	和歌山	2000												
	1	2000	長野善五郎	大分紡績	大分	2000												

備考）紡績株を最も多く所有している小笠原鑅次郎は，『人事興信録　第三版』によれば，株式会社十七銀行取締役，合名会社安田銀行庶務部長である。

従って，小笠原鑅次郎が所有している株式は安田財閥が所有しているものと考えられる。

備考２）村井弥兵衛については，茨城在住の人物は，それ以外の村井弥兵衛と異なる者と考えられる。

本論文冒頭

会社名６	府県	株数	会社名７	府県	株数	会社名８	府県	株数	会社名９	府県	株数	会社名10	府県	株数	会社名11	府県	株数	会社名12	府県	株数
東洋紡織	大阪	26																		
郡山紡績	兵庫	1202																		
内 外 綿	東京	1672																		
東京紡績	東京	20																		
東京紡績	東京	750																		
東洋紡織	大阪	75	金巾製織	大阪	1000	大阪合同紡績	大阪	165												
東京紡績	東京	250																		
尼崎紡績	東京	157																		
大成紡績	大阪	410	東洋紡織	大阪	90	尼崎紡績	大阪	1												
内外綿	大阪	8	日本紡績	大阪	170	金巾製織	大阪	55	大成紡績	大阪	505	東洋紡織	大阪	70	尼崎紡績	大阪	816	郡山紡績	大阪	40

本論文冒頭

表11　紡績会社株主所得一覧

単位：人数，円

番号	会社名	府　県	全株主数	所得判明株主数	最大所得	最小所得	平均所得
1	宮城紡績電灯	宮　城	249	68	12,821	507	2,462
2	下野紡績	栃　木	307	95	11,857	460	2,111
3	日本絹綿紡織	東　京	1,082	228	18,395	363	2,438
4	日清紡績	東　京	1,569	378	20,099	463	2,615
5	富士瓦斯紡績	東　京	924	210	20,099	460	2,920
6	鐘淵紡績	東　京	1,088	264	20,099	463	2,758
7	東京紡績	東　京	726	175	11,771	460	2,345
8	甲府紡績	山　梨	10	6	3,641	517	1,597
9	一宮紡績	愛　知	270	63	5,652	503	1,374
10	三重紡績	三　重	1,608	301	13,047	500	1,685
11	桑名紡績	三　重	355	50	5,360	502	1,306
12	京都綿ネル	京　都	880	210	11,743	500	1,299
13	大阪織物	大　阪	42	10	10,533	1,284	4,094
14	大阪合同紡績	大　阪	685	165	26,070	500	1,742
15	内外綿	大　阪	400	77	12,610	525	1,831
16	日本紡績	大　阪	957	234	26,070	476	2,186
17	金巾製織	大　阪	485	128	11,091	500	1,665
18	岸和田紡績	大　阪	592	76	9,723	320	1,552
19	大成紡績	大　阪	561	95	116,929	509	3,377
20	東洋紡織	兵　庫	633	134	12,813	504	2,612
21	堺紡績	大　阪	246	57	26,070	320	1,798
22	尼崎紡績	兵　庫	602	112	12,813	521	2,465
23	郡山紡績	奈　良	262	30	11,480	513	1,538
24	和歌山織布	和歌山	148	28	9,503	529	2,347
25	紀陽織布	和歌山	303	48	6,488	504	1,258
26	岡山紡績	岡　山	154	24	9,101	603	1,798
27	倉敷紡績	岡　山	205	35	2,926	501	1,119
28	笠岡紡績	岡　山	95	23	4,704	538	1,511
29	松山紡績	愛　媛	375	43	11,567	506	1,724
30	讃岐紡績	香　川	205	15	4,801	605	1,594
31	阿波紡績	徳　島	136	48	4,517	505	1,239
32	大分紡績	大　分	231	44	5,995	534	1,445
	合計		16,385	3,474			

島徳蔵，島徳次郎，野村徳七，野本貞次郎）の持株状況を示し，大正 2 年前後の時期として 13 名（福島浪蔵，小池国三，柳広蔵，鈴木圭三，神田x 蔵，今井又治郎，籾山半三郎，山内卯之助，野村徳七，野村実三郎，加島安治郎，島徳蔵，小川平助）の持株状況を示している。そこで，本稿が扱った 32 社の株主名簿でこれらの人物の紡績会社の株式所有状況を見たのが表 18 である。

また，本稿で扱った 32 社の紡績会社の株式を所有している株式仲買人について，野田正穂氏の『日本証券市場成立史―明治期の鉄道と株式会社金融』に登場する株式仲買人と照合してみたい。野田氏の著作「第 5 章鉄道株流通市場の展開」中の「第 4 節　証券業の機能とその発展」には，具体的な株式仲買人の名前が登場する。第 5-14 表「大阪現物商の鉄道株保有状況」には，竹原友三郎，黒川幸七，高木又次郎，野村徳七の 4 名が掲げられている（注 15）。本稿で対象とした紡績会社の株主名簿にも，この 4 名が登場する。先の表 17 からも分かるように，野村徳七が 12 社，高木又次郎が 9 社，竹原友三郎が 8 社，黒川幸七が 6 社の株式を所有している。

また表 5-15「1890 年代末の銀行と仲買人・現物商との取引関係」（注 16）に登場する仲買人・現物商は，神田x 蔵，吉川金兵衛，福島浪蔵，田中勝之助，秋山幾太郎，渡辺勘三郎，今井文吉，野本貞治郎，小池国三，半田庸太郎，鷲尾銀四郎，山藤富次郎，藤田栄次郎，阿部

（注 15）　野田正穂，『日本証券市場成立史―明治期の鉄道と株式会社金融』（有斐閣，1980 年 4 月），280 ページ。
（注 16）　同上，284 ページ。

本論文冒頭

表12　株主の所得分布

単位：人数，円

番号	会社名	300－500円	500－1,000円	1,000－2,000円	2,000－3,000円	3,000－5,000円	5,000－10,000円	10,000－30,000円	30,000－50,000円	50,000円以上	人数	所得合計	所得平均
1	宮城紡績電灯		23	22	6	7	7	3			68	167,408	2,462
2	下野紡績	1	30	32	10	12	8	2			95	200,538	2,111
3	日本絹綿紡織	1	69	72	33	25	18	10			228	555,953	2,438
4	日清紡績	1	110	120	45	46	40	16			378	988,297	2,615
5	富士瓦斯紡績	2	55	61	26	27	27	12			210	613,263	2,920
6	鐘淵紡績	1	78	76	35	32	26	16			264	728,243	2,758
7	東京紡績	1	56	55	20	20	17	6			175	410,414	2,345
8	甲府紡績		2	3		1					6	9,581	1,597
9	一宮紡績		34	17	4	7	1				63	86,565	1,374
10	三重紡績		118	101	43	24	13	2			301	507,063	1,685
11	桑名紡績		22	17	9	1	1				50	65,283	1,306
12	京都綿ネル		103	74	19	9	4	1			210	272,799	1,299
13	大阪織物			5		2	2	1			10	40,939	4,094
14	大阪合同紡績		83	46	18	7	9	2			165	287,414	1,742
15	内外綿		23	34	7	10	2	1			77	140,952	1,831
16	日本紡績	1	69	89	34	18	18	5			234	511,582	2,186
17	金巾製織		60	41	9	10	7	1			128	213,157	1,665
18	岸和田紡績	2	33	27	7	4	3				76	117,942	1,552
19	大成紡績		37	31	10	6	7	3		1	95	320,856	3,377
20	東洋紡織		39	46	15	9	21	4			134	350,063	2,612
21	堺紡績	1	28	18	4	4	1	1			57	102,461	1,798
22	尼崎紡績		35	37	15	9	12	4			112	276,066	2,465
23	郡山紡績		12	14	2	1		1			30	46,141	1,538
24	和歌山織布		9	10	1	4	4				28	65,721	2,347
25	紀陽織布		27	17	1		3				48	60,389	1,258
26	岡山紡績		11	7	3	2	1				24	43,157	1,798
27	倉敷紡績		20	11	4						35	39,148	1,119
28	笠岡紡績		8	11	1	3					23	34,763	1,511
29	松山紡績		23	12	3	2	2	1			43	74,118	1,724
30	讃岐紡績		7	4	2	2					15	23,916	1,594
31	阿波紡績		22	20	4	2					48	59,478	1,239
32	大分紡績		16	22	2	2	2				44	63,592	1,445
	合計と平均	11	1,262	1,152	392	308	256	92		1	3,474	7,477,260	2,152

備考）合計と平均の欄にある，所得平均の2,152円は，所得合計を人数の合計で除したものである。

之助，木島新吉の 15 名である。このうち，神田鐳蔵，吉川金兵衛，福島浪蔵，渡辺勘三郎，今井文吉，野本貞治郎，小池国三，半田庸太郎，藤田英次郎，阿部鉄之助の 10 名が株主として登場する。これを掲げたのが表 19 である。

さらに，『山一證券史』では，第 4 章証券業者の進出の第 1 節が「仲買人の成長と現物問屋の発生」と題され，東京株式取引所における株式仲買人の成長を扱っている。「東株仲買人は，取引所法が施行された（明治－鈴木）26 年の末には 70 名に達していた。やがて日清戦争の好景気で株式売買が活発化するにつれて，株式仲買業もまた繁忙をきたし，売買高は年々増加し開業希望者が多かったので，29 年末東株では仲買人定員数を 70 名から 100 名に増加したい旨申請を農商務省に提出している。当時の仲買人は総数 68 名であった。」(注 17) しかし，株式市況は明治 29（1896）年から反動期に入り，明治 32（1988）年に始まった政府による取引所整理方針の影響によって仲買人の数は減少に転じた。その上に，勅令によって限月短縮令が公布され，株価は公布と同時に下落していった。そのため勅令の公布とともに株価は下落していった。そのため，東株仲買人は勅令実施延期期成会委員を選出した。その後も不振が続いたが，日露戦争を契機に株式市場は活況に転じ，「新規開業はとくに株価上昇のはげしかった（明治－鈴木）39 年後半に集中し，開業 16 名，総数 70 名にまで回復し」(注 18) たのである。

（注 17）　『山一證券史』（同社　社史編纂室，昭和 33 年）130 ページ。
（注 18）　同上，133 ページ。

本論文冒頭

表13　所得上位延べ22名の株式所有と諸税支払いと家業

（単位：株数，円）

株主名簿				商工人名録			
会社名	株数	名前	府県	所得税（○印）	営業税（△印）	家業	所得額
大成紡績	500	滝川弁三	兵庫	23795.08	2872.56	燐寸製造業	116,929
大阪合同紡績	8	河盛又三郎	大阪	2111.7	575.72	醤油醸造販売	26,070
日本紡績	60	河盛又三郎	大阪	2111.7	575.72	醤油醸造販売	26,070
堺紡績	300	河盛又三郎	大阪	2111.7	575.72	醤油醸造販売	26,070
日清紡績	1,750	岩崎清七	東京	1628.04	172.53	米穀商	20,099
富士瓦斯紡績	300	岩崎清七	東京	1628.04	172.53	米穀商	20,099
鐘淵紡績	840	岩崎清七	東京	1628.04	172.53	米穀商	20,099
日清紡績	200	小野光景	神奈川	1534.02	686.42	蚕糸貿易商	18,939
日本絹綿紡織	50	藤田勘蔵	東京	1489.97	84.16	米穀商	18,395
日清紡績	400	藤田勘蔵	東京	1489.97	84.16	米穀商	18,395
日清紡績	300	茂木七郎右衛門	千葉	1450.06	3552.9	醤油味醂製造業	17,902
富士瓦斯紡績	2,940	茂木七郎右衛門	千葉	1450.06	3552.9	醤油味醂製造業	17,902
鐘淵紡績	200	茂木七郎右衛門	千葉	1450.06	3552.9	醤油味醂製造業	17,902
三重紡績	100	中埜又左衛門	愛知	978.5	1540.26	清酢製造業	13,047
宮城紡績電灯	35	安部幸兵衛	神奈川	961.56	312.6	砂糖貿易商	12,821
日清紡績	2,150	安部幸兵衛	神奈川	961.56	312.6	砂糖貿易商	12,821
鐘淵紡績	1,200	安部幸兵衛	神奈川	961.56	312.6	砂糖貿易商	12,821
日本絹綿紡織	100	八木与三郎	大阪	961	212.5	綿糸商	12,813
鐘淵紡績	3,600	八木与三郎	大阪	961	212.5	綿糸商	12,813
大成紡績	700	八木与三郎	大阪	961	212.5	綿糸商	12,813
東洋紡織	150	八木与三郎	大阪	961	212.5	綿糸商	12,813
尼崎紡績	30	八木与三郎	大阪	961	212.5	綿糸商	12,813

さて，勅令実施延期期成会委員の顔ぶれと，彼らが本稿で取り上げた紡績会社の株式を所有していたのか否か，また『明治 40 年　日本全国商工人名録』に記載されているか否かをまとめたのが表 20 である。これによれば，20 人中 15 人が，株式を所有し，かつ家業と所得税・営業税が判明する。所得税から算した所得が 1 万円を越える人物は 5 名いる。半田庸太郎，小布施新三郎，福島浪蔵，小池国三，藤田英次郎である。因みに 15 名の所得の平均は，7072 円であるから，先に見た株主の所得分布と比較すると，高所得者の部類に属する。

最後に「専門経営者」の台頭という点については，森川英正氏の研究がある[注 19]。上で述べてきた株式仲買人の他に，「専門経営者」が散見されるのである。一例として，著名な「専門経営者」ないし専門経営者出身の大株主経営者 5 人の株式所有状況は次のとおりであった。

飯田義一　日本絹綿紡織（350 株），鐘淵紡績（418 株），大阪織物（200 株），大阪合同紡績（2,569 株），堺紡績（1,500 株）
菊池恭三　日本紡績（790 株），東洋紡織（1,400 株），尼崎紡績（2,121 株）
和田豊治　日清紡績（100 株），富士瓦斯紡績（2,500 株），大分紡績（1,000 株）
武藤山治　日本絹綿紡織（295 株），鐘淵紡績（2,410 株）
朝吹英二　鐘淵紡績（200 株），大阪織物（200 株），大分紡績（300 株）

その他，森川英正氏が取り上げた専門経営者の中で，本稿が取り上げた紡績会社の株式を所有している状況と就任している役職については表 21 で取り上げた。この表 21 によれば，52 名の専門経営者が株式を所有していることが分かる。菊池恭三の尼崎紡績，武藤山治の鐘淵紡

（注 19）　森川英正『日本経営史』（日本経済新聞社，1981 年）。

本論文冒頭

績，和田豊治の富士瓦斯紡績そして斎藤恒三の三重紡績のように，自らが役員として関与している会社の株式を所有している場合の他に，株主として紡績会社の株式を所有しているケースが多く見られた。

この点に関して，森川英正氏は，かつて，明治期の綿紡績会社における役員層の研究において，専門経営者が大株主化していくという事実を指摘しており（注 20），上記はそのことを追認させるものである。とくに菊池恭三は，社長職にある尼崎紡績および東洋紡織においてそれぞれ 3 位，1 位の大株主であった（日本紡績では取締役）。彼らは，実質的なリーダーである会社の大株主であっただけでなく他の紡績会社の株主でもあったという事実も確認しておきたい（注 21）。

結　語

以上の分析を整理するとともに前稿の 31 年時との比較を行なうことで結語としたい。

第 1 に，株主と株式の府県・地域分布については，以下の知見が得られた。明治 40 年段階では，紡績会社の本社設立府県での株主と株式は最大であったものの，50 %に満たない会社も散見される。下野紡績，鐘淵紡績，三重紡績，大阪織物，金巾製織，東洋紡織，尼崎紡績の 7 社である。株主が分散していったことが分かる。株式の場合も同様である。株式の府県分布では，下野紡績の他三重紡績，大阪織物，金巾製織，東洋紡織，尼崎紡績の 6 社は 50 %を割っている。その一方，鐘淵紡績は東京在住の株主が所有する株式は 58.8% であった。東京，大阪に本店を置く紡績会社では，株主の分散は進んだものの，株式では集中していることが分かる。これは，東京，大阪在住の株主，殊に株式仲買人の台頭や専門経営者の進出に対応したものである。

第 2 に，株主の所得では，明治 31 年と比べると，大きな変化が見られた。まず第 1 点は，明治 31 年時点で見られた 3 万円以上の所得階層が激減したことである。明治 40 年では 3 万円以上の所得を上げている人物は滝川弁三ただ一人であった。

第 2 点は，所得分布において，500 円から 1000 円層が最も多く，そして 1000 円層から 2000 円層がこれに次いだ。明治 31 年と比べると，明らかに相対的に低い所得階層の株主が多数を占めていたことである。

第 3 に，紡績会社役員の株式保有については，次のように言えよう。株式所有の多い順に株主を並べた場合，役員はどの位置にいたのだろうか。大株主を，今，上位 10 人を大株主とすれば，役員の平均で 10 位以上を占めるのは，一宮紡績，桑名紡績，大阪織物，岸和田紡績，大成紡績，東洋紡織，尼崎紡績，倉敷紡績の 8 社であった。逆に，役員が最も低い位置を占めていたのは，鐘淵紡績で 226 位であった。これに次いで，大阪合同紡績，富士瓦斯紡績，日清紡績，三重紡績，日本絹綿紡織が続いている。先に見た，専門経営者が所有している会社に対応すると同時に，専門経営者の進出が見られた会社でもあった。所有者から専門経営者への移

（注 20）　森川英正「明治期綿紡会社における取締役層の変化」（大塚久雄，安藤良雄，松田智雄，関口尚編『日本資本主義の形成と発展』昭和 43 年，東京大学出版会），176-7 ページ。

（注 21）　紡績会社における専門経営者の進出と経営的意義については，岡崎哲二『戦前日本における専門経営者雇用の決定要因と効果：紡績会社を中心として』（東京大学大学院　ディスカッションペーパー，CIRJE-J-116，2004 年 7 月）を参照されたい。

本論文冒頭

表14　主要株主の株式取得状況

番号	会社名	府　県	発行株数	株主数	最大株主	株　数	割　合	2位の株主	3位の株主
1	宮城紡績電灯	宮　城	10,000	249	渡辺佐吉	555	5.6%	菅野円蔵	松田新兵衛
2	下野紡績	栃　木	30,000	307	大橋新太郎	1,500	5.0%	柿沼谷蔵	藤沼弥一
3	日本絹綿紡織	東　京	70,000	1,082	若尾民造	5,000	7.1%	高島貞之助	村井栄次郎
4	日清紡績	東　京	200,000	1,570	福沢桃介	9,300	4.7%	佐久間福太郎	平沼八太郎
5	富士瓦斯紡績	東　京	160,000	924	日比谷平左衛門	17,952	11.2%	森村市左衛門	三野村安太郎
6	鐘淵紡績	東　京	232,136	1,088	小笠原一次郎	24,680	10.6%	富倉林蔵	三井高保
7	東京紡績	東　京	96,000	726	田邨利七	7,897	8.2%	吉家捨蔵	日比谷平左衛門
8	甲府紡績	山　梨	400	10	矢島栄助	80	20.0%	武井常助	矢島善七
9	一宮紡績	愛　知	10,000	270	林利左衛門	725	7.3%	稲垣松右衛門	木村養雄
10	三重紡績	三　重	77,168	1,608	伊藤伝七	4,564	5.9%	九鬼紋七	渋沢栄一
11	桑名紡績	三　重	10,000	355	貝塚卯兵衛	510	5.1%	貝塚栄之助	河瀬文蔵
12	京都綿ネル	京　都	100,000	880	辻忠三郎	7,700	7.7%	高山弥助	津田栄太郎
13	大阪織物	大　阪	14,000	42	安川敬一郎	1,500	10.7%	安川清三郎	松本健次郎
14	大阪合同紡績	大　阪	61,457	685	松岡修造	5,000	8.1%	藤田組	谷口房蔵
15	内外綿	大　阪	50,000	400	川邨利兵衛	5,408	10.8%	阿部彦太郎	夕夕商会
16	日本紡績	大　阪	80,000	957	竹尾治右衛門	2,400	3.0%	播本孝良	戸田猶七
17	金巾製織	大　阪	40,000	485	藤井善助	1,300	3.3%	瀬尾喜兵衛	山中与七郎
18	岸和田紡績	大　阪	48,000	592	寺田甚与茂	5,126	10.7%	寺田元吉	寺田甚吉
19	大成紡績	大　阪	50,000	561	呉錦堂	1,505	3.0%	藤本清兵衛	渾大防芳造
20	東洋紡織	大　阪	40,000	633	菊池恭三	1,400	3.5%	瀬尾喜兵衛	田代重右衛門
21	堺紡績	大　阪	30,000	246	尼崎熊吉	5,220	17.4%	柴谷武次郎	飯田義一
22	尼崎紡績	兵　庫	38,000	602	加島安治郎	2,765	7.3%	瀬尾喜兵衛	菊池恭三
23	播磨紡績	兵　庫	14,000	165	永井藤吉	1,836	13.1%	浜本八治郎	浜本八二郎
24	郡山紡績	奈　良	28,000	262	松野松次郎	2,771	9.9%	関甚吉	白井和助
25	和歌山織布	和歌山	28,000	148	南楠太郎	4,170	14.9%	北島七兵衛	南操
26	紀陽織布	和歌山	10,000	303	糸川亀之助	1,247	12.5%	中岡喜助	広田善八
27	岡山紡績	岡　山	16,000	154	井上定	2,363	14.8%	井上音三郎	原田佐市
28	倉敷紡績	岡　山	8,000	205	大原孫三郎	2,428	30.4%	溝手保太郎	三宅金作
29	笠岡紡績	岡　山	8,000	95	山本重蔵	3,270	40.9%	近藤敬次郎	伊原木藻平
30	松山紡績	愛　媛	10,000	375	仲田伝之彪	520	5.2%	伊藤とき	藤原役造
31	讃岐紡績	香　川	6,000	205	鎌田勝太郎	300	5.0%	都崎秀太郎	鎌田憲夫
32	阿波紡績	徳　島	8,000	136	宮本谷蔵	661	8.3%	宮本賢次郎	松浦信次郎
33	大分紡績	大　分	30,000	231	長野善五郎	2,000	6.7%	帆足後作	和田豊治

備考1）平沼八太郎は，平沼専蔵の二男
備考2）平沼久三郎は，平沼専蔵の三男
備考3）平沼久三郎の後見人として平沼専蔵が所有していた株数は3,000株であるが，同数の株を所有している人物に，平沼サクがいる。平沼サクは，平沼専蔵の養子である延次郎の妻であり，義太郎，覚治郎，大三郎，文子はその子供である。

行が進んだ紡績会社であったと評価できよう。

最後に，株式仲買人の台頭と専門経営者の進出については，従来から言われている通りであるが，彼らが所有している紡績会社の実態と，その程度が明らかになった。殊に，東京と大阪で活躍している株式仲買人が紡績会社の株式所有に深く関与し，大株主として登場している場合（尼崎紡績の加島安治郎，鐘淵紡績の富倉林蔵）が見られた。一方，専門経営者では，自らが役員として関与している会社の株式を所有している場合の他に，紡績会社の株式を所有している場合が見られた。こうした中で，5 大株主に顔を出している人物をあげると，三重紡績の斎藤恒三，東洋紡織の菊池恭三と田代重右衛門，尼崎紡績の浜本八二郎である。また富士瓦斯紡績の和田豊治は，第 8 番目の大株主であった。

先に掲げた表 21 に明らかなように，明治 40 年という時点において，多くの専門経営者の進出が見られたことは，改めて，彼らを登用した経営的意義を考える必要があろう。

本論文冒頭

4位の株主	5位の株主	5大株主の所有株数	同左割合	10大株主の所有株数合計	同左割合	20大株主の所有株数合計	同左割合
伊藤清次郎	鈴木富太郎	2,268	22.7%	3,687	36.9%	5,204	52.0%
森宗作	山口甚四郎	4,996	16.7%	7,629	25.4%	11,127	37.1%
麦少彭	村上太三郎	12,867	18.4%	15,983	22.8%	20,788	29.7%
吉村正秀	平沼久三郎後見人平沼専蔵	24,600	12.3%	35,795	17.9%	52,405	26.2%
村上太三郎	深田米次郎	39,651	24.8%	52,379	32.7%	69,843	43.7%
麦少彭	石田友吉	63,600	27.4%	84,800	36.5%	110,204	47.5%
鈴木久兵衛	長谷川治郎兵衛	27,803	29.0%	37,895	39.5%	48,374	50.4%
矢島為吉	相川嘉平	288	72.0%	400	100.0%	400	100.0%
佐分慎一郎	加藤善左衛門	2,915	29.2%	4,254	42.5%	5,599	56.0%
九鬼総太郎	斎藤恒三	10,724	13.9%	15,976	20.7%	22,652	29.4%
佐藤信之助	安田善吉	2,169	21.7%	3,473	34.7%	4,870	48.7%
藤村岩次郎	広沢慶三郎	19,376	19.4%	29,057	29.1%	41,662	41.7%
多田成政	平賀義美	7,100	50.7%	9,100	65.0%	11,100	79.3%
飯田義一	岩下清周	18,950	30.8%	25,849	42.1%	32,596	53.0%
渋谷正十郎	中野太右衛門	18,162	36.3%	25,256	50.5%	30,609	61.2%
平野平兵衛	瀬尾喜兵衛	9,440	11.8%	15,990	20.0%	25,090	31.4%
小泉新兵衛	田付政次郎	5,768	14.4%	10,028	25.1%	15,445	38.6%
杉田宗助	寺田利吉	12,344	25.7%	17,494	36.4%	22,595	47.1%
葉炳＊	河相三郎	6,265	12.5%	10,465	20.9%	15,920	31.8%
本咲利一郎	辻幸治郎	6,345	15.9%	10,976	27.4%	15,066	37.7%
大橋喜平次	日比野芳太郎	10,890	36.3%	14,525	48.4%	18,630	62.1%
亀岡徳太郎	山口玄洞	9,920	26.1%	14,775	38.9%	19,891	52.3%
岡崎九平	神戸嘉平次	5,018	35.8%	6,805	48.6%	9,142	65.3%
木本光三郎	岡本宇三郎	9,285	33.2%	14,043	50.2%	18,766	67.0%
南俊一	北島隆吉	10,484	37.4%	15,350	54.8%	21,360	76.3%
広曽正雄	前田種五郎	2,572	25.7%	3,557	35.6%	4,832	48.3%
佐藤権次郎	杉山岩三郎	7,582	47.4%	10,538	65.9%	12,719	79.5%
原田安治	大橋良平	3,527	44.1%	4,303	53.8%	5,278	66.0%
馬場藤八郎	国武喜次郎	4,825	60.3%	5,578	69.7%	6,556	82.0%
松山興産銀行頭取仲田伝之彭	石崎平八郎	1,922	19.2%	2,970	29.7%	4,479	44.8%
景山甚右衛門	保井八次郎	1,170	19.5%	1,869	31.2%	2,905	48.4%
西野嘉右衛門	斎藤徳蔵	2,441	30.5%	3,508	43.9%	4,779	59.7%
甲斐治平	野内四郎七	6,000	20.0%	11,000	36.7%	16,000	53.3%

本論文冒頭

表15　役員の持株と株主順位

番号	会社名	府　県	発行株数	株主数	役員数	役員持株合計	同左割合	役員の大株主順位①	役員の大株主順位②	役員の大株主順位③	役員の大株主順位④	役員の大株主順位⑤
1	宮城紡績電灯	宮　城	10,000	249	7	1,849	18.5%	1	3	4	9	28
2	下野紡績	栃　木	30,000	307	7	3,853	12.8%	2	6	7	9	14
3	日本絹綿紡織	東　京	70,000	1,082	10	4,715	6.7%	4	7	7	12	12
4	日清紡績	東　京	200000	1570	15	31,745	15.9%	1	2	7	8	9
5	富士瓦斯紡績	東　京	160,000	924	8	26,687	16.7%	1	7	8	15	32
6	鐘淵紡績	東　京	232,136	1,088	11	2,654	1.1%	43	88	135	146	146
7	東京紡績	東　京	96,000	726	5	11,357	11.8%	1	10	16	24	69
8	甲府紡績	山　梨	400	10	6	300	75.0%	1	2	4	4	4
9	一宮紡績	愛　知	10,000	270	5	1,921	19.2%	1	4	6	7	16
10	三重紡績	三　重	77,168	1,608	8	10,700	13.9%	1	2	3	5	27
11	桑名紡績	三　重	10,000	355	5	1,660	16.6%	1	1	7	9	18
12	京都綿ネル	京　都	100,000	880	6	15,006	15.0%	1	3	7	17	36
13	大阪織物	大　阪	14,000	42	1	1,200	8.6%	5				
14	大阪合同紡績	大　阪	61,457	685	7	10,607	17.3%	1	3	27	33	34
15	内外綿	大　阪	50,000	400	6	12,917	25.8%	1	2	5	19	36
16	日本紡績	大　阪	80,000	957	8	10,730	13.4%	1	2	4	7	14
17	金巾製織	大　阪	40,000	485								
18	岸和田紡績	大　阪	48,000	592	8	13,050	27.2%	1	2	4	5	6
19	大成紡績	大　阪	50,000	561	5	5,050	10.1%	2	3	6	8	12
20	東洋紡織	大　阪	40,000	633	8	8,855	22.1%	1	1	3	4	6
21	堺紡績	大　阪	30,000	246	8	10,895	36.3%	1	2	4	7	11
22	尼崎紡績	兵　庫	38,000	602	6	7,377	19.4%	3	4	6	7	8
23	播磨紡績	兵　庫	14,000	165	10	4,295	30.7%	2	4	5	6	7
24	郡山紡績	奈　良	28,000	262	12	12,112	43.3%	1	2	3	5	9
25	和歌山織布	和歌山	28,000	148	8	10,169	36.3%	1	2	6	8	15
26	紀陽織布	和歌山	10,000	303								
27	岡山紡績	岡　山	16,000	154	8	2,719	17.0%	5	6	9	12	18
28	倉敷紡績	岡　山	8,000	205	6	3,120	39.0%	1	5	6	7	19
29	笠岡紡績	岡　山	8,000	95	9	5,112	63.9%	1	2	3	4	6
30	松山紡績	愛　媛	10,000	375	8	1,412	14.1%	5	6	9	10	15
31	讃岐紡績	香　川	6,000	205	9	1,376	22.9%	1	1	3	7	11
32	阿波紡績	徳　島	8,000	136								
33	大分紡績	大　分	30,000	231								

備考1）郡山紡績の取締役，木本孫次郎は株主名簿に記載されていない。
備考2）金巾製織，紀陽織布，阿波紡績，大分紡績は，『日本全国諸会社役員録』に記載されていない。
備考3）大阪織物は，『日本全国諸会社役員録』では合資会社である。

本論文冒頭

役員の大株主順位⑥	役員の大株主順位⑦	役員の大株主順位⑧	役員の大株主順位⑨	役員の大株主順位⑩	役員の大株主順位⑪	役員の大株主順位⑫	役員の大株主順位⑬	役員の大株主順位⑭	役員の大株主順位⑮	所得が分かる役員数	役員平均所得	『役員録』記載役員数
39	41									2	1,944	7
21	21									3	4,093	7
12	12	37	49	121						1	11,743	10
9	9	15	17	26	32	32	40	102	328	9	7,877	15
81	116	204								4	5,304	8
146	146	358	358	358	559					2	6,168	11
										1	3,031	5
8										5	1,553	6
										3	4,094	5
35	66	96								5	4,589	8
												5
47										3	1,463	6
												1
44	309									2	1,389	7
66										1	4,145	6
16	17	22								4	3,633	8
13	15	28								3	2,941	8
										2	1,207	5
7	9	10								4	6,717	8
12	15	35								5	1,645	8
11										1	2,038	6
9	15	21	22	23	25							10
10	12	13	14	15	18	23				5	820	13
17	19	20								4	2,393	8
20	36	37								3	1,051	8
22										3	1,195	6
17	18	21	25							3	2,987	9
16	24	37								6	1,260	8
15	15	31	31							4	2,897	9

本論文冒頭

表16　5社以上の紡績会社の株式を所有している人物の家業

会社数	総株数	名　前	家業・活動	仲買人	繊維関係
12	2,011	野 村 徳 七	鳴尾馬匹改良株式會*，日本アルミニウム株式会社，各監査役，株式仲買業	★	
9	293	高木又次郎		★	
8	3,192	田付政次郎	大阪紡績株式会社取締役，株式会社大阪三品取引所理事，木綿商		◎
8	2,131	柳　　広 蔵	株式会社藤本ビルブローカー銀行取締役会長，愛媛紡績株式会社取締役，博愛生命保険株式会社監査役，株式仲買人	★	
8	1,645	竹原友三郎	両替業	★	
8	1,428	川喜田久太夫	株式会社百五銀行取締役，木綿商		◎
8	551	富村貞治郎			
7	1,778	浜 崎 健 吉	鳴尾馬匹改良株式会社取締役，株式仲買業	★	
7	340	村 瀬 周 輔	株式仲買業	★	
6	5,046	黒 川 幸 七	株式仲買業	★	
6	4,257	呉　　錦 堂	大阪莫大小紡織株式会社監査役，良燧合資会社社員（4）		
6	4,123	西 川 庄 六	滋賀県多額納税者，綿花蚊帳砂糖綿糸商（東京日本橋に支店）（4）		◎
6	3,509	藤田英次郎	今井商店（株式仲買）無限責任社員，株式仲買人	★	
6	3,230	玉塚栄次郎	玉塚商店，株式仲買業	★	
6	3,183	津田七五郎	株式仲買業	★	
6	2,789	岩田友右衛門	錦糸商		◎
6	1,818	藤野亀之助	三井物産株式会社大阪支店長，大阪セルロイド株式会社監査役，大阪商業会議所特別議員		
6	1,522	渡 辺 平 吉	東京株式取引所仲買人	★	
6	920	後藤安太郎	名古屋瓦斯株式会社，愛知電気鉄道株式会社，各監査役		
6	369	伊 藤 秀 雄	弁護士（4）		
6	367	小島太左衛門	株式会社尾州銀行，一宮電気株式会社，各取締役（4）		
6	208	大横田大一			
6	204	大 島 甚 三	株式米穀仲買業	★	
6	59	西 村 源 助			
5	12,912	富 倉 林 蔵	富倉船舶部無限責任社員，株式仲買業	★	
5	7,058	瀬尾喜兵衛	株式会社近江銀行取締役，木綿商		◎
5	6,460	福 島 浪 蔵	旭日生命株式会社監査役，合資会社福島商会代表社員，株式仲買人（4）	★	
5	6,235	村上太三郎	小樽木材会社，日本製粉株式会社，日本醤油醸造株式会社，栄口水道電機株式会社監査役，東京商業会議所議員，株式仲買商	★	
5	5,479	小 池 国 三	小池合資会社代表社員，東京商業会議所議員，小池商店，東京株式取引所仲買人	★	
5	5,037	飯 田 義 一	三井物産株式常務取締役，・・・・		
5	4,580	八木与三郎	愛媛紡績株式会社取締役，内外綿糸及綿糸商		◎
5	3,861	島　　徳 蔵	阪神電氣鉄道株式会社，大阪興業株式会社，各取締役，株式仲買人	★	
5	3,713	藤本清兵衛	株式会社神戸米穀取引所理事長，藤本ビルブローカー設立，	★	
5	3,100	山 口 玄 洞	柳広蔵の兄（4）合資会社山口綿花商店代表社員，株式会社三十四銀行取締		◎
5	2,750	山中清兵衛	役，共同火災海上運送保険株式会社監査役，洋織物商亀清両替店，株式仲買業	★	
5	2,490	新倉源太郎			
5	2,332	前川善三郎	滋賀縣多額納税者，株式会社近江銀行頭取，商		
5	1,920	織田昇次郎	株式会社東京株式取引所監査役，株式仲買業	★	
5	1,911	外海鉄次郎	株式仲買人	★	
5	1,820	不破栄次郎	内外撚絲商		◎
5	1,792	阿部吉太郎			
5	1,700	和田銀之助			
5	1,682	小布施新三郎	東京株式取引所仲介人	★	
5	1,323	吉 田 栄 助	吉田合資会社無限責任社員，綿糸商（4）		◎
5	1,180	伊藤忠兵衛	呉服太物商		◎
5	1,105	中村秀五郎	株式仲買業	★	
5	1,000	橘　　薫	日本運輸株式会社専門取締役，株式仲買業，	★	
5	929	西 松　　喬	西松商店，綿花商		◎
5	907	大 林 保 吉			
5	857	阿部房次郎	大阪紡績株式会社常務取締役，株式会社近江銀行取締役，富		◎
5	788	栗生武右衛門	士製紙株式会社監査役東京精米株式会社取締役，東京株式取引所，東京米穀取引所各仲買人	★	
5	710	今津亦兵衛			
5	708	萩原仙之助	株式仲買業，金庫販売業	★	
5	603	稲垣丹次郎	株式仲買業	★	
5	498	豊 島 久 七	綿糸商		◎
5	444	草 川 求 馬			
5	352	塩井武之助			
5	347	中村平三郎			
5	294	汐 見 久 吉	株式仲買業	★	
5	279	渡 辺 対 三	株式会社東京株式取引所監査役，東京商業会議所議員，株式	★	
5	275	木村又三郎	会社東京株式取引所仲買人組合委員長，株式仲買業瀬戸電気鉄道株式会社取締役，名古屋電灯株式会社監査役，	★	
5	271	大野竹次郎	株式仲買人		
5	255	浜田善次郎			
5	238	畔柳八十次郎			
5	237	井上徳三郎	株式仲買業	★	
5	201	高砂長兵衛	大阪商業会議所議員，帯地商		◎
5	184	平畑藤八郎			
5	170	阪口彦三郎			
5	161	高 橋 惣 助			
5	150	山 岸 健 助			
5	150	畑 中 甚 八			
5	140	牧野小太郎			
5	120	渡 辺 真 蔵	福島県多額納税者，株式会社二本松銀行，株式会社本宮銀行，		
5	115	久 野 藤 助	本宮肥料株式会社，本身や品宅株式会社，本宮電気株式会社各取締役（4）		
5	45	上田久兵衛			
5	31	大浦栄太郎			

本論文冒頭

表17　紡績株を2000株以上所有している人物の家業

会社数	総株数	名　前	家業・活動
1	24,680	小笠原 次郎	株式会社十七銀行取締役，合名会社安田銀行庶務部長
3	23,468	日比谷平左衛門	綿糸商
5	12,912	富 倉 林 蔵	富倉船舶部無限責任社員，株式仲買業
1	12,450	三 井 高 保	
4	10,330	麦　少 彭	
1	9,300	福 沢 桃 介	
1	8,335	森村市左衛門	
1	7,897	田 村 利 七	
2	7,750	平沼八太郎	株式会社横浜銀行，株式会社叶貯蓄銀行，各取締役，綿糸商
1	7,700	辻 忠 三 郎	日本製布株式会社取締役社長
2	7,510	吉 家 捨 蔵	
4	7,120	鈴木久兵衛	
5	7,058	瀬尾喜兵衛	
4	6,770	深田米次郎	東京株式取引所仲買人
4	6,597	平 沼 専 蔵	
2	6,480	中 島 伊 平	株式会社高崎銀行取締役会長，株式会社帝国商業銀行監査役，染絹太物商
5	6,460	福 島 浪 蔵	
5	6,235	村上太三郎	小樽木材会社，日本製粉株式会社，日本醤油醸造株式会社，栄口水道電機株式会社監査役，東京商業会議所議員，株式仲買商
3	5,576	尼 崎 熊 吉	堺紡績株式会社取締役
5	5,479	小 池 国 三	小池合資会社代表社員，東京商業会議所議員，小池商店，東京株式取引所仲買人
1	5,408	川郡利兵衛	
1	5,350	石 田 友 吉	
2	5,276	寺田甚与茂	
1	5,210	川 村 松 三	
2	5,200	松 岡 修 造	毛斯綸紡織株式会社取締役，大日本人造肥料株式会社監査役
3	5,155	佐久間福太郎	合資会社京浜蒸綿所代表社員，日清紡績株式会社専務取締役，日本馬匹改良株式会社，日本耐火煉瓦株式会社，満州製粉株式会社，大日本共同運輸株式会社取締役
6	5,046	黒 川 幸 七	
5	5,037	飯 田 義 一	三井物産株式常務取締役
1	5,000	若 尾 民 造	
1	5,000	藤 田　組	
2	4,969	三野村安太郎	
4	4,955	高 山 豊 次	株式仲買業
2	4,784	伊 藤 伝 七	
3	4,680	浜 本 義 顕	
5	4,580	八木与三郎	愛媛紡績株式会社取締役，内外綛糸及綿糸商
1	4,361	谷 口 房 蔵	
3	4,311	菊 池 恭 三	
1	4,310	阿部彦太郎	
6	4,257	呉　錦 堂	
1	4,170	南 楠 太 郎	和歌山紡績株式会社社長，和歌山織布株式会社常務取締役
6	4,123	西 川 庄 六	
1	3,960	菅 沼 慶 蔵	
5	3,861	島　徳 蔵	阪神電氣鉄道株式会社，大阪興業株式会社，各取締役
4	3,836	山 本 重 蔵	
5	3,713	藤本清兵衛	
3	3,670	岡田正次郎	
3	3,600	和 田 豊 治	
3	3,560	松森喜代蔵	
3	3,543	浜口吉右衛門	
4	3,542	加島安治郎	株式仲買人（4）
6	3,509	藤田英次郎	
3	3,440	茂木七郎右衛門	千葉県多額納税者，株式会社野田商誘銀行頭取
3	3,400	大橋新太郎	
3	3,385	安部幸兵衛	
1	3,350	高島貞之助	
3	3,289	亀岡徳太郎	
6	3,230	玉塚栄次郎	玉塚商店，株式仲買業
2	3,210	染 谷 寛 治	染谷商店，綿花花筵商（4）
1	3,206	高 山 弥 助	
8	3,192	田付政次郎	大阪紡績株式会社取締役，株式会社大阪三品取引所理事，木綿商
6	3,183	津田七五郎	株式仲買業
1	3,138	タ タ 商 会	
5	3,100	山 口 玄 洞	
2	3,004	平 沼 サ ク	
1	3,000	吉 村 正 秀	
1	3,000	津田栄太郎	
1	3,000	藤村岩次郎	
3	2,906	渋谷正十郎	
3	2,890	岩 崎 清 七	
3	2,850	村井弥兵衛	
2	2,850	鈴木善五郎	
2	2,797	村井栄次郎	
6	2,789	岩田友右衛門	
1	2,771	松野松次郎	
5	2,750	山中清兵衛	亀清両替店，株式仲買業
2	2,745	津 田 寅 吉	
3	2,730	町沢政治郎	株式会社所沢商業銀行，日本倉庫株式会社取締役，東京株式取引所仲買人（4）
2	2,705	武 藤 山 治	
2	2,620	阿 部 市 蔵	
2	2,500	安川敬一郎	
3	2,494	川 崎 栄 助	
5	2,490	新倉源太郎	
1	2,470	広沢慶三郎	
1	2,470	中野太右衛門	
3	2,454	田代重右衛門	
1	2,428	大原孫三郎	
2	2,420	戸 田 猶 七	
2	2,413	井 上　定	
1	2,400	長谷川治郎兵衛	
1	2,400	竹尾治右衛門	
5	2,332	前川善三郎	滋賀縣多額納税者，株式会社近江銀行頭取，商
3	2,304	小 寺 成 蔵	
2	2,274	本咲利一郎	
1	2,273	森 村 鹿 衛	
2	2,258	寺 田 元 吉	
1	2,250	中 山 佐 市	
2	2,231	九 鬼 紋 七	
1	2,220	小谷楠次郎	
2	2,200	柴谷武次郎	
1	2,200	本 多　弘	
1	2,160	江 守 善 六	
2	2,141	松村甚右衛門	
8	2,131	柳　広 蔵	株式会社藤本ビルブローカー銀行取締役会長，愛媛紡績株式会社取締役，博愛生命保険株式会社監査役，株式仲買人
2	2,127	井上音三郎	
3	2,120	播 本 孝 良	
2	2,120	岩 下 清 周	
1	2,080	稲 葉 兼 吉	
3	2,060	曽野作太郎	
3	2,059	山本条太郎	
2	2,046	江 原 平 作	
2	2,035	田 中 善 助	
12	2,011	野 村 徳 七	
4	2,011	石 川 津 奈	
1	2,000	峯岸喜三郎	
1	2,000	ダブリュー，エフ，ミッチェル	
1	2,000	川島斎平衛	
1	2,000	藤 野　露	
1	2,000	北島七兵衛	
1	2,000	長野善五郎	

備考）『人事興信録』第３版による。但し、第４版の場合には（４）と記してある。

本論文冒頭

表18　西村はつ論文に掲載の株式仲買人株式所有一覧

確認	会社数	総株数	名　前	会社名 1	府県	株数	会社名 2	府県	株数	会社名 3	府県	株数	会社名 4	府県	株数	会社名 5	府県	株数
	5	6,460	福 島 浪 蔵	日本綿綿紡織	東京	100	日清紡績	東京	890	富士瓦斯紡績	東京	1,900	鐘淵紡績	東京	1,510	東京紡績	東京	2,060
	5	5,479	小 池 国 三	日本綿綿紡織	東京	554	日清紡績	東京	850	富士瓦斯紡績	東京	2,222	鐘淵紡績	東京	1,225	東京紡績	東京	628
	5	3,861	島　徳 蔵	鐘淵紡績	大阪	3,090	大阪織物	大阪	200	岸和田紡績	大阪	50	大成紡績	大阪	500	東洋紡織	大阪	21
	4	3,542	加島安治郎	鐘淵紡績	大阪	50	内 外 綿	大阪	577	東洋紡織	大阪	150	尼崎紡績	大阪	2,765			
	8	2,131	柳　広 蔵	鐘淵紡績	大阪	1,210	京都綿ネル	大阪	330	大阪合同紡績	大阪	10	日本紡績	大阪	60	金巾製織	大阪	20
	12	2,011	野 村 徳 七	日本綿綿紡織	大阪	36	東京紡績	大阪	20	三重紡績	大阪	11	京都綿ネル	大阪	50	大阪合同紡績	大阪	230
	5	1,911	外海鉄次郎	鐘淵紡績	大阪	600	京都綿ネル	大阪	40	金巾製織	大阪	630	大成紡績	大阪	300	郡山紡績	大阪	341
	2	1,700	島 徳 治 郎	大阪合同紡績	大阪	1,350	日本紡績	大阪	350									
	3	733	籾山半三郎	日本綿綿紡織	東京	3	日清紡績	東京	530	鐘淵紡績	東京	200						
	4	551	野本貞次郎	日清紡績	東京	45	富士瓦斯紡績	東京	340	鐘淵紡績	東京	100	東京紡績	東京	66			
	2	350	鈴 木 圭 三	富士瓦斯紡績	東京	100	鐘淵紡績	東京	250									
	4	330	小 川 平 助	鐘淵紡績	大阪	200	大阪合同紡績	大阪	50	大成紡績	大阪	40	東洋紡織	大阪	40			
	3	300	山内卯之助	鐘淵紡績	大阪	60	大阪織物	大阪	200	大成紡績	大阪	40						
	2	280	神 田　蔵	鐘淵紡績	東京	20	東京紡績	東京	260									
	2	35	野村実三郎	鐘淵紡績	大阪	15	日本紡績	大阪	20									
	1	3	今井又治郎	日本綿綿紡織	東京	3												

表19　野田論文記載の株式仲買人一覧

会社数	総株数	名　前	会社名 1	府県	株数	会社名 2	府県	株数	会社名 3	府県	株数	会社名 4	府県	株数	会社名 5	府県	株数	会社名 6	府県	株数	会社名 7	府県	株数
8	1,645	竹原友三郎	鐘淵紡績	大阪	1,037	三重紡績	大阪	152	内 外 綿	大阪	58	金巾製織	大阪	3	岸和田紡績	大阪	50	東洋紡織	大阪	57	尼崎紡績	大阪	282
6	5,046	黒 川 幸 七	鐘淵紡績	大阪	2,644	大阪合同紡績	大阪	616	内 外 綿	大阪	1,080	日本紡績	大阪	330	金巾製織	大阪	350	東洋紡織	大阪	26			
9	293	高木又次郎	日本綿綿紡織	大阪	20	鐘淵紡績	大阪	8	大阪合同紡績	大阪	48	内 外 綿	大阪	24	日本紡績	大阪	10	金巾製織	大阪	110	大成紡績	大阪	40
12	2,011	野 村 徳 七	日本綿綿紡織	大阪	36	東京紡績	大阪	20	三重紡績	大阪	11	京都綿ネル	大阪	50	大阪合同紡績	大阪	230	内外綿	大阪	8	日本紡績	大阪	170
2	280	神 田　蔵	鐘淵紡績	東京	20	東京紡績	東京	260															
1	50	吉川金兵衛	東京紡績	東京	50																		
5	6,460	福 島 浪 蔵	日本綿綿紡織	東京	100	日清紡績	東京	890	富士瓦斯紡績	東京	1,900	鐘淵紡績	東京	1,510	東京紡績	東京	2,060						
4	1,715	渡辺勘三郎	日清紡績	東京	900	富士瓦斯紡績	東京	595	鐘淵紡績	東京	200	東京紡績	東京	20									
4	170	今 井 文 吉	下野紡績	東京	40	富士瓦斯紡績	東京	50	鐘淵紡績	東京	50	東京紡績	東京	30									
4	551	野本貞次郎	日清紡績	東京	45	富士瓦斯紡績	東京	340	鐘淵紡績	東京	100	東京紡績	東京	66									
5	5,479	小 池 国 三	日本綿綿紡織	東京	554	日清紡績	東京	850	富士瓦斯紡績	東京	2,222	鐘淵紡績	東京	1,225	東京紡績	東京	628						
4	1,448	半田庸太郎	日本綿綿紡織	東京	50	日清紡績	東京	240	富士瓦斯紡績	東京	898	鐘淵紡績	東京	260									
6	3,509	藤田英次郎	下野紡績	東京	140	日本綿綿紡織	東京	5	日清紡績	東京	590	富士瓦斯紡績	東京	1,874	鐘淵紡績	東京	880	東京紡績	東京	20			
3	778	阿部鉄之助	日清紡績	東京	130	富士瓦斯紡績	東京	228	鐘淵紡績	東京	420												

表20　勅令実施延期期成会委員の紡績株所有状況と所得

	名　前	会社数	株数	会社名 1	株数	会社名 2	株数	会社名 3	株数	会社名 4	株数	会社名 5	株数	会社名 6	株数		所得税(円)	営業税(円)	所得(円)
委員長	半田庸太郎	4	1,448	日本綿綿紡織	50	日清紡績	240	富士瓦斯紡績	898	鐘淵紡績	260					株式取引所仲買	807.15	862.96	10,762
副委員長	村上大三郎																		
副委員長	渡 辺 対 三	5	279	下野紡績	78	日清紡績	170	富士瓦斯紡績	5	鐘淵紡績	2	東京紡績	24			株式取引所仲買	172.85	83	3,758
委員	山田卯之助(1)	4	130	鐘淵紡績	20	金巾製織	10	東洋紡織	90	尼崎紡績	10					株式取引所仲買	101.03	68.96	2,584
委員	小布施新三郎	5	1,682	日本綿綿紡織	190	日清紡績	180	富士瓦斯紡績	65	鐘淵紡績	790	東京紡績	457			株式取引所仲買	873.5	-	11,647
委員	津田七五郎	6	3,183	下野紡績	50	日本綿綿紡織	180	日清紡績	1,290	富士瓦斯紡績	663	鐘淵紡績	750	東京紡績	250	株式取引所仲買	429.18	527.07	7,153
委員	福 島 浪 蔵	5	6,460	日本綿綿紡織	100	日清紡績	890	富士瓦斯紡績	1,900	鐘淵紡績	1,510	東京紡績	2,060			株式取引所仲買	665.1	797.3	11,085
委員	織田昇次郎	5	1,920	日本綿綿紡織	169	日清紡績	150	富士瓦斯紡績	1,587	鐘淵紡績	12	東京紡績	2			株式取引所仲買	410	-	6,833
委員	小 池 国 三	5	5,479	日本綿綿紡織	554	日清紡績	850	富士瓦斯紡績	2,222	鐘淵紡績	1,225	東京紡績	628			株式取引所仲買	706.23	600.27	11,771
委員	藤田英次郎	6	3,509	下野紡績	140	日本綿綿紡織	5	日清紡績	590	富士瓦斯紡績	1,874	鐘淵紡績	880	東京紡績	20	株式取引所仲買	606.11	555.49	10,102
委員	栗生武右衛門	5	788	下野紡績	50	日本綿綿紡織	100	日清紡績	10	鐘淵紡績	240	東京紡績	388			株式取引所仲買	449.94	-	7,499
委員	木村源兵衛	1	60	富士瓦斯紡績	60											株式取引所仲買	125.25	-	3,203
委員	松下恭次郎																		
委員	高 山 豊 次	4	4,955	日本綿綿紡織	50	日清紡績	1,770	富士瓦斯紡績	1,065	鐘淵紡績	2,070					株式取引所仲買	361.09	-	6,018
委員	稲 葉 兼 吉	1	2,080	東京紡績	2,080														
委員	菊 地 繁 三	1	70	下野紡績	70											株式取引所仲買	154.73	69.41	3,364
委員	粕谷滝次郎																		
委員	宮　崎　敬																		
委員	山中清兵衛	5	2,750	下野紡績	110	日本綿綿紡織	310	日清紡績	230	富士瓦斯紡績	550	鐘淵紡績	1,550			株式取引所仲買	176.75	78.6	3,842
委員	横山久太郎	1	20	日清紡績	20											株式取引所仲買	297	-	6,457

本論文冒頭

会社名 6	府県	株数	会社名 7	府県	株数	会社名 8	府県	株数	会社名 9	府県	株数	会社名10	府県	株数	会社名11	府県	株数	会社名12	府県	株数
大成紡績	大阪	410	東洋紡織	大阪	90	尼崎紡績	大阪	1												
内 外 綿	大阪	8	日本紡績	大阪	170	金巾製織	大阪	55	大成紡績	大阪	505	東洋紡織	大阪	70	尼崎紡績	大阪	816	郡山紡績	大阪	40

会社名 8	府県	株数	会社名 9	府県	株数	会社名10	府県	株数	会社名11	府県	株数	会社名12	府県	株数	家　業	所得税(円)	営業税(円)	所得(円)	備　考
和歌山織布	大阪	6													株式取引仲買	203000	514500	4,413	
															有価証券仲買商	25000	90000	992	
東洋紡織	大阪	13	和歌山織布	大阪	20										公債株券仲買業	163000	150000	3,543	
金巾製織	大阪	55	大成紡績	大阪	505	東洋紡織	大阪	70	尼崎紡績	大阪	816	郡山紡績	大阪	40	有価証券仲買商	12000	-	600	野村徳七商店
															有価証券現物売買商	90000	33460	2,302	
															有価証券現物売買商	97110	-	2,484	
															株式取引所仲買	665100	797300	11,085	
															株式取引所仲買	28500	-	1,131	
															株式取引所仲買	275890	149270	5,998	
															株式取引所仲買	374720	597700	6,245	
															株式取引所仲買	706230	600270	11,771	
															株式取引所仲買	807150	862960	10,762	
															株式取引所仲買	606110	555490	10,102	
															株式取引所仲買	292410	16350	6,357	

本論文冒頭

表21　専門経営者の所有株式一覧

確認	会社数	総株数	名　前	会社名１	府県	株数	役職	会社名２	府県	株数	役職	会社名３	府県	株数	役職	会社名４	府県	株数	役職	会社名５	府県	株数	役職
	5	5,037	飯田義一	日本綿織紡織	東京	350		鐘淵紡績	東京	418		大阪織物	東京	200		大阪合同紡績	東京	2,569		堺紡績	東京	1,500	
	3	4,311	菊池恭三	日本紡績	大阪	790	取締役	東洋紡織	大阪	1,400	社長	尼崎紡績	大阪	2,121	取締役社長								
	3	3,600	和田豊治	日清紡績	東京	100		富士瓦斯紡績	東京	2,500	専務取締役	大分紡績	東京	1,000									
★	3	2,454	田代重右衛門	日本綿織紡織	大阪	9		東洋紡織	岐阜	1,230	取締役	尼崎紡績	兵庫	1,215	専務取締役								
	3	2,059	山本条太郎	日本綿織紡織	東京	200		大阪織物	東京	200		大阪合同紡績	東京	1,659									
	3	700	朝吹英二	鐘淵紡績	東京	200		大阪織物	東京	200		大分紡績	東京	300									
	3	647	岡　常夫	三重紡績	愛知	545		三重紡績	愛知	51		桑名紡績	愛知	51									
	3	516	藤山雷太	日本綿織紡織	東京	100		日清紡績	東京	300		鐘淵紡績	東京	116									
	3	500	波多野承五郎	日本綿織紡織	東京	350		鐘淵紡績	東京	100		尼崎紡績	東京	50									
	2	2,705	武藤山治	日本綿織紡織	兵庫	295	監査役	鐘淵紡績	兵庫	2,410													
	2	820	馬越恭平	岡山紡績	東京	720	取締役	大分紡績	東京	100													
	2	750	秋山広太	大阪織物	兵庫	200		大阪合同紡績	兵庫	550													
	2	600	岩原謙三	日本綿織紡織	東京	500		大阪織物	東京	100													
	2	600	岩原謙三	日本綿織紡織	東京	500		大阪織物	東京	100													
	2	491	広瀬茂一	東洋紡織	兵庫	110		尼崎紡績	兵庫	381													
	2	450	小野友次郎	日本綿織紡織	兵庫	50		鐘淵紡績	兵庫	400													
	2	400	団琢磨	日本綿織紡織	東京	200		大阪織物	東京	200													
	2	400	山辺丈夫	三重紡績	大阪	200		大阪織物	大阪	200													
	2	385	小林銀三	京都綿ネル	京都	285		大阪織物	京都	100													
	2	325	高辻奈良造	日本綿織紡織	東京	125		鐘淵紡績	東京	200	専務取締役												
★	2	276	山口　武	鐘淵紡績	東京	200	取締役	播磨紡績		76													
	2	212	藤　正純	日本綿織紡織	東京	12		鐘淵紡績	東京	200	取締役												
	2	160	岡本貫一	日本綿織紡織	東京	60		大阪織物	東京	100													
	2	153	芦田順三郎	日本綿織紡織	大阪	3		内外綿	大阪	150													
★	2	150	福井菊三郎	日本綿織紡織	大阪	50		大阪合同紡績	愛知	100													
	2	150	林　　健	日本綿織紡織	東京	50		富士瓦斯紡績	東京	100													
	2	120	山田　穆	大成紡績	大阪	100		東洋紡織	大阪	20													
★	2	120	田中伊三郎	日清紡績	神奈川	100		岸和田紡績	大阪	20													
	2	80	米山梅吉	日本綿織紡織	神奈川	30		日清紡績	神奈川	50													
	1	1,192	天木繁二郎	内外綿	大阪	1,192																	
	1	1,167	斎藤恒三	三重紡績	愛知	1,167	取締役																
	1	650	岩永省一	富士瓦斯紡績	東京	650																	
	1	500	鈴木梅四郎	日本綿織紡織	東京	500	取締役																
	1	500	荘田平五郎	大分紡績	東京	500																	
	1	300	鈴木守蔵	大阪合同紡績	大阪	300	取締役																
	1	240	長尾良吉	鐘淵紡績	兵庫	240	取締役																
	1	200	浅田正文	日清紡績	東京	200																	
	1	200	池田成彬	日本綿織紡織	東京	200																	
	1	155	服部俊一	三重紡績	愛知	155																	
	1	106	牧田環	日本綿織紡織	福岡	106																	
	1	100	高橋義雄	大阪織物	東京	100																	
	1	100	渡辺千代三郎	大阪織物	大阪	100																	
	1	100	原田虎太郎	日清紡績	東京	100																	
	1	100	山田直矢	大阪織物	東京	100																	
	1	100	武居綾蔵	内外綿	大阪	100	理事																
	1	100	原田虎太郎	日清紡績	東京	100																	
	1	50	喜多又蔵	東洋紡織	大阪	50																	
	1	50	上野吉二郎	日清紡績	神奈川	50																	
	1	50	平田初熊	日本綿織紡織	北海道	50																	
	1	50	井坂　孝	鐘淵紡績	神奈川	50																	
	1	38	池田謙三	富士瓦斯紡績	東京	38																	
	1	27	小塚正一郎	三重紡績	大阪	27																	

備考１）森川英正『日本経営史』（日本経済新聞社,1981年1月），78-80ページ，90－93ページに記載されている専門経営者で，本稿が大正としている紡績会社の株式会社の株式を所有している専門経営者を取り上げた。
備考２）Ａの欄の★については，表''を参照されたい。
備考３）同姓同名の人物を列挙した。同一人物か否かは不明である。
備考４）役職名は，明治40年の日本全国諸会社役員録記載の役職である。

本論文冒頭

補　論

明治 31 年時についての前稿と同じように，山口和雄編著『日本産業金融史研究　紡績金融篇』巻末附録に記載されていない紡績会社について記すこととしたい。大阪紡織の 1 社が該当する。大阪紡織の実態は表 22 に示されている。

(1) 所得税の変遷

所得税法は，明治 20（1987）年，3 月 23 日，勅令第 5 号によってわが国で始めて導入された。資産あるいは営業より生じる所得が年 300 円以上である者に課せられることになったのである（注 22）。

所得額に従って 5 段階に所得税の等級が別れ，それぞれに異なる税率が課せられた。具体的には，次の通りである（注 23）。

第 1 級	所得金高	3 万円以上	3 %
第 2 級	所得金高	2 万円以上（3 万円未満）	2.5 %
第 3 級	所得金高	1 万円以上（2 万円未満）	2 %
第 4 級	所得金高	1 千円以上（1 万円未満）	1.5 %
第 5 級	所得金高	300 百円以上（1 千円未満）	1 %

それぞれの等級の税率は，所得金高すべてに，一律に課せられるものであった。そのため，等級前後では，税額に不連続が生じ，不公平感を招いた。例えば，9 千 9 百円と 1 万円では，前者が 148 円 50 銭の所得税が後者では 200 円になる。100 円の相違が 50 円以上の変化となる。限界税率が 50 %以上となるわけである。

その後，所得税は，大きく分けて 3 つの流れを伴った。第 1 は，増税基調の下で税率が上昇したことである。第 2 は，不公平感をなくすために 5 つの等級から，より多数の等級に分かられていったことである。第 3 は，全所得に当該等級の 1 つの税率が課せられる方式から，所得金額を各等級区分し，それぞれに異なった税率が適用される，「逓次方式」への移行である。

明治 32 年 2 月 13 日，所得税が改正（法律第 17 号）された。第 1 種の法人への所得，第 2 種の公社債の利子所得，第 3 種のその他の所得に分けられたのである。本稿が対象とする個人の所得は第 3 種所得に属することになった。

第 3 種の所得は，10 万円以上から，300 円以上まで 12 段階に分けられることになる一方，税率も増加した。詳細は次の通りである。

10 万円以上	5.5 %
5 万円以上（10 万未満）	5 %
3 万円以上（5 万円未満）	4.5 %

（注 22）　以下は，『法令全書』による。

（注 23）　前掲，石井論文参照。また，前稿で扱った明治 31 年では，この 5 段階の所得と所得税率を用いている。

本論文冒頭

表22　東洋紡織

東洋紡職（明治39年10月創立，発行株数40,000株，株主数633名）　（単位：円）

会社名	株数	順位	名　前	府　県	役　職	所得税	営業税	家　業	所　得
東洋紡織	1,400	1	菊池　恭三	大　阪	社　長				
東洋紡織	1,400	1	瀬尾喜兵衛	大　阪	取締役	570.2	-	質商	9,503
東洋紡織	1,230	3	田代重右衛門	岐　阜	取締役				
東洋紡織	1,192	4	本咲利一郎	兵　庫	監査役				
東洋紡織	1,123	5	辻　幸治郎	滋　賀					
東洋紡織	1,062	6	小寺　成蔵	岐　阜	監査役				
東洋紡織	1,033	7	山口　玄洞	大　阪	取締役	945.72	2582.56	洋反物商	12,610
東洋紡織	998	8	広岡　恵三	大　阪					
東洋紡織	846	9	阪上新治郎	大　阪	取締役	70.31	-	海魚仲買業	2,038
東洋紡織	692	10	前川善三郎	滋　賀	監査役	106.31	478.31	旅人宿業	2,719
東洋紡織	650	11	亀岡徳太郎	大　阪					
東洋紡織	526	12	中尾　　勝	大　阪					
東洋紡織	505	13	梅阪　直七	大　阪		10.5	-	有価証券仲買商	525
東洋紡織	440	14	太田市太郎	静　岡					
東洋紡織	387	15	田代　　豊	兵　庫					
東洋紡織	353	16	藤本清兵衛	大　阪		36.8	8.4	海魚料理店	1,067
東洋紡織	324	17	大垣貯蓄銀行戸田鋭之助	岐　阜					
東洋紡織	305	18	久井亥太郎	兵　庫					
東洋紡織	300	19	林　　清志	兵　庫					
東洋紡織	300	19	瀬尾　ツル	大　阪					
東洋紡織	296	21	大林　保吉	兵　庫					
東洋紡織	296	21	阿波野庄平	大　阪		16.04	10.01	酒商	637
東洋紡織	293	23	樫原栄太郎	兵　庫					
東洋紡織	286	24	福本元之助	大　阪					
東洋紡織	276	25	岩田　正一	大　阪		11.48	-	三品取引所仲買	574
東洋紡織	270	26	牧野嘉十郎	兵　庫					
東洋紡織	250	27	奥田吉右衛門	兵　庫		34	27.86	魚仲買商	1,349
東洋紡織	242	28	瀬尾　喜美	大　阪					
東洋紡織	226	29	谷　　重	岐　阜					
東洋紡織	207	30	川上　利助	大　阪					
東洋紡織	200	31	岩田惣三郎	大　阪		354.6	220	綿糸商	5,910
東洋紡織	200	31	和田智恵次	大　阪					
東洋紡織	200	31	矢辺清兵衛	大　阪		37.56	24.65	藍問屋	1,089
東洋紡織	200	31	前川　善助	大　阪					
東洋紡織	200	31	瀬尾　喜多	大　阪					
東洋紡織	200	31	古井　由之	岐　阜					
東洋紡織	188	37	戸田鋭之助	大　阪					
東洋紡織	183	38	岩越彦次郎	岐　阜					
東洋紡織	183	38	鈴木　幸作	静　岡		121.55	195.2	醤油醸造業並販売	3,109
東洋紡織	166	40	寺岡五郎平	兵　庫		35.15	28.11	醤油製造業	1,019
東洋紡織	150	41	大原　忠隆	大　阪					
東洋紡織	150	41	川田　豊七	大　阪		299.3	137.5	木綿太物商	6,507
東洋紡織	150	41	加島安治郎	大　阪					
東洋紡織	150	41	八木与三郎	大　阪		961	212.5	綿糸商	12,813
東洋紡織	150	41	越ヶ谷寿太郎	大　阪					
東洋紡織	150	41	浅野　英夫	大　阪					
東洋紡織	150	41	竹内　圭作	静　岡					
東洋紡織	150	41	中森　奈美	三　重					
東洋紡織	133	49	伊藤忠兵衛	大　阪		694	-	呉服商	11,567
東洋紡織	133	49	伊藤　秀雄	大　阪		17.2	3.8	莫大小商	683
東洋紡織	133	49	杉山喜右衛門	大　阪		60.86	-	株式取引仲買	1,764
東洋紡織	130	52	駒井　　巷	兵　庫					
東洋紡織	126	53	田村駒治郎	大　阪		67.77	16.5	洋反物商	1,964

2 万円以上（3 万円未満）　4 %
1 万円以上（2 万円未満）　3 %
5 千円以上（1 万円未満）　2.5 %

本論文冒頭

3 千円以上（5 千円未満）	2 %
2 千円以上（3 千円未満）	1.7 %
1 千円以上（2 千円未満）	1.5 %
5 百円以上（1 千円未満）	1.2 %
3 百円以上（5 百円未満）	1 %

所得税はその後，明治 34 年 4 月 4 日に改正（法律第 17 号）されたが，文言の修正であり，税率の変化はない。所得税にとっては，明治 38 年 1 月 1 日に公布された非常特別税法の改正（法律第 1 号）の影響が大きい。日露戦争の戦費調達を目的に非常特別税法が改正された結果，所得税に連動して非常特別税が課せられることになった。全面的な増税であった。その内容は次の通りである。

所得金額　5 百円未満	所得税法による税額 10 割
所得金額　1 千円未満	所得税法による税額 11 割
所得金額　5 千円未満	所得税法による税額 13 割
所得金額　1 万円未満	所得税法による税額 14 割
所得金額　1 万 5 千円未満	所得税法による税額 15 割
所得金額　2 万円未満	所得税法による税額 17 割
所得金額　3 万円未満	所得税法による税額 19 割
所得金額　5 万円未満	所得税法による税額 21 割
所得金額　10 万円未満	所得税法による税額 24 割
所得金額　10 万円以上	所得税法による税額 27 割

その結果，先の明治 32 年に改正された所得税に，以上の非常特別税を加えると，次のような税体系となった。

10 万円以上	5.5 % → 20.35 %
5 万円以上（10 万未満）	5 %　→ 17 %
3 万円以上（5 万円未満）	4.5 % → 13.95 %
2 万円以上（3 万円未満）	4 %　→ 11.6 %
1 万 5 千円以上（2 万円未満）	3 %　→ 8.1 %
1 万円以上（1 万 5 千円未満）	3 %　→ 7.5 %
5 千円以上（1 万円未満）	2.5 % → 6 %
3 千円以上（5 千円未満）	2 %　→ 4.6 %
2 千円以上（3 千円未満）	1.7 % → 3.91 %
1 千円以上（2 千円未満）	1.5 % → 3.45 %
5 百円以上（1 千円未満）	1.2 % → 2.52 %
3 百円以上（5 百円未満）	1 %　→ 2 %

これが明治 40 年時点での所得税率であった。

本論文冒頭

所得税はその後，大正 2 年 4 月 8 日に改正され（法律第 13 号），先にしるした逓次方式による課税方式が導入された。また所得税が課せられる最低所得はそれまでの 300 円から 400 円に引き上げられた。税率は次の通りである。

1,000 円以下	2.5 %
1,000 円超　2,000 円以下	3.5 %
2,000 円超　3,000 円以下	4.5 %
3,000 円超　5,000 円以下	5.5 %
5,000 円超　7,000 円以下	7 %
7,000 円超　1 万円以下	8.5 %
1 万円超　1 万 5,000 円以下	10 %
1 万 5000 円超　2 万円以下	12 %
2 万円超　3 万円以下	14 %
3 万円超　5 万円以下	16 %
5 万円超　7 万円以下	18 %
7 万円超　10 万円以下	20 %
10 万円超	22 %

(2) 同一人物の特定手順

「株主名簿」と『明治 40 年　日本全国商工人名録』に記載されている人物が同一人物であるのか，異なった同姓同名の人物なのかは，次の手続きに従った，

① 両者が同姓同名であり，かつ住所が同一府県であって，該当する人物が 1 人の場合，同一人物とみなした。

② 両者が同姓同名であり，かつ住所が同一府県であって，該当する人物が複数いる場合には，個別に同一人物であるか否かを判定した。

(1) 歴史上著名な人物で，家業などが判明している場合には，抽出したデータから，当該人物を選んだ。

(2) 異なった家業であっても，類似した家業である場合（例えば，白米商，米穀問屋）には，同一人物と見なし，所得税の多い方を基準に所得を算出した。

(3) 異なった家業であっても，住所が市町村郡レベルで同じで，所得税が同じ場合には，同一人物と見なした。

(4) 異なった家業であっても，一方の家業が金銭貸付業の場合には，同一人物の副業と見なし，同一人物と見なした。所得税の多い方を基準に所得を算出した[注 24]。

(5) 家業も住所も異なっており，かつ所得税が異なっている場合には別人と見なし，所得の算出からは除外した。

(注 24)　異なった家業であっても，一方の家業が金銭貸付業の場合には，同一人物の副業と見なし，同一人物と見なした，という判断については，例えば中西聡「20 世紀前半における地方資産家の収益とその運用－石川県橋立村酒谷宗七家の事例を中心として－」（『経済科学』第 50 巻第 4 号，2003 年 3 月）を参照されたい。

本論文冒頭